

III

学部・研究科等による 取組み

III-3 埼玉キャンパス

埼玉キャンパス学年暦	151
埼玉キャンパスレビュー	155
キャンパス共通事項	156
1 学生の受け入れ	
2 学生支援	
3 就業支援	
4 社会貢献	
5 図書館〔埼玉〕	
6 自己点検・評価	
7 その他	
国際コミュニケーション学部	182
学部レビュー	
1 教育課程	
2 教育組織	
3 研究活動	
4 その他	
経営学部	198
学部レビュー	
1 教育課程	
2 教育組織	
3 研究活動	
教育学部	206
学部レビュー	
1 教育課程	
2 教育組織	
3 研究活動	
国際経営・文化研究科	213
研究科レビュー	
1 教育課程	
2 教育組織	

2014 (平成26) 年度 埼玉キャンパス (国際コミュニケーション学部/経営学部/教育学部) 学年暦

4 月			5 月			6 月		
1 火	1年:オリエン(1日目) 2年:オリエン、健康診断 4年:健康診断 2~4年web履修登録開始(10:00~) 教職員健康診断	1 木 ④	2 金 ④/-	午前:通常授業/午後:休講 降臨会	1 日	2 月 ⑧	公開授業参観実施期間開始	
2 水	入学式	3 土	3 土	祝日〔憲法記念日〕	3 火 ⑧	4 水 ⑧		
3 木	全教員会 1年:オリエン(2日目)、健康診断 3年:オリエン、健康診断 編入生:オリエン、健康診断	4 日	4 日	祝日〔みどりの日〕	4 水 ⑧	5 木 ⑧		
4 金	1年新入生セミナー 2~4年web履修登録締切(16:30)	5 月	5 月	祝日〔こどもの日〕	5 木 ⑧	6 金 ⑨/⑧		
5 土	1年新入生セミナー	6 火	6 火	みどりの日振替休日	6 金 ⑨/⑧	7 土	東京キャンパス体育祭	
6 日		7 水	7 水	昭和の日振替休日	7 土	8 日	東京キャンパス体育祭(予備日)	
7 月 ①	前期授業開始 1年web履修登録開始 2~4年履修確認表配布期間	8 木	8 木	海の日振替休日	8 日	9 月 ⑨		
8 火 ①		9 金 ⑤/④	9 金 ⑤/④		9 月 ⑨	10 火 ⑨		
9 水 ①		10 土	10 土		10 火 ⑨	11 水 ⑨		
10 木 ①		11 日	11 日		11 水 ⑨	12 木 ⑨		
11 金 ①	1年web履修登録締切(16:30) 4年生履修制限緩和願出締切	12 月 ⑤	12 月 ⑤	授業アンケート実施日調査期間開始	12 木 ⑨	13 金 ⑩/⑨		
12 土		13 火 ⑤	13 火 ⑤		13 金 ⑩/⑨	14 土		
13 日		14 水 ⑤	14 水 ⑤		14 土	15 日		
14 月 ②	1~4年web履修変更開始 1年履修確認表配布期間	15 木 ⑤	15 木 ⑤		15 日	16 月 ⑩	履修DROP用紙提出期間(9:00~) 授業アンケート実施期間開始	
15 火 ②		16 金 ⑥/⑤	16 金 ⑥/⑤		16 月 ⑩	17 火 ⑩	履修DROP用紙提出期間(~16:30)	
16 水 ②		17 土	17 土		17 火 ⑩	18 水 ⑩		
17 木 ②		18 日	18 日		18 水 ⑩	19 木 ⑩		
18 金 ②	1~4年web履修変更締切(13:00) 履修者6名未満休講科目決定	19 月 ⑥	19 月 ⑥		19 木 ⑩	20 金 ⑪/⑩		
19 土		20 火 ⑥	20 火 ⑥	GPA表彰式	20 金 ⑪/⑩	21 土		
20 日		21 水 ⑥	21 水 ⑥		21 土	22 日	オープンキャンパス(第2回)	
21 月 ③	教員用履修者名簿配布(予定)	22 木 ⑥	22 木 ⑥		22 日	23 月 ⑪		
22 火 ③		23 金 ⑦/⑥	23 金 ⑦/⑥	授業アンケート実施日調査期間終了 公開授業参観予定日提出日(6月実施分)	23 月 ⑪	24 火 ⑪		
23 水 ③	通常授業〔創立記念日〕	24 土	24 土		24 火 ⑪	25 水 ⑪		
24 木 ③		25 日	25 日	オープンキャンパス(第1回)	25 水 ⑪	26 木 ⑪		
25 金 ③		26 月 ⑦	26 月 ⑦		26 木 ⑪	27 金 ⑫/⑪		
26 土	創立記念日振替休業	27 火 ⑦	27 火 ⑦	GPA昼食懇談会	27 金 ⑫/⑪	28 土		
27 日		28 水 ⑦	28 水 ⑦		28 土	29 日		
28 月 ④	1~4年履修登録用紙〔確定版〕提出締切(16:30)	29 木 ⑦	29 木 ⑦		29 日	30 月 ⑫		
29 火 ④	通常授業〔昭和の日〕	30 金 ⑧/⑦	30 金 ⑧/⑦	履修DROP用紙配布開始	30 月 ⑫			
30 水 ④		31 土	31 土					
7 月			8 月			9 月		
1 火 ⑫		1 金	1 金	定期試験	1 月	2 火	1~4年web履修登録開始(10:00~) 前期再試験(過年度生対象)	
2 水 ⑫		2 土	2 土		2 火	3 水		
3 木 ⑫		3 日	3 日	オープンキャンパス(第4回)	3 水	4 木		
4 金 -/⑫	午前:休講 盃盆会/午後:通常授業	4 月	4 月	追試験申込締切(13:00)	4 木	5 金	1~4年web履修登録締切(16:30) 前期再試験評価締切(過年度生対象)(16:30)	成績問合せ締切(16:30)
5 土		5 火	5 火		5 金	6 土		
6 日		6 水	6 水		6 土	7 日		
7 月 ⑬		7 木	7 木	追試験時間割発表(Web) 成績評価締切(16:30)	7 日	8 月		
8 火 ⑬		8 金	8 金	追試験	8 月	9 火	全教員会	
9 水 ⑬		9 土	9 土		9 火	10 水		
10 木 ⑬		10 日	10 日		10 水	11 木		
11 金 ⑬		11 月	11 月	追試験	11 木	12 金 ①	後期授業開始	履修確認表配布期間
12 土		12 火	12 火		12 金 ①	13 土		
13 日		13 水	13 水	追試験評価締切(16:30)	13 土	14 日		
14 月 ⑭	公開授業成果報告書提出(6月実施分)	14 木	14 木		14 日	15 月 ①	AO入試1期	
15 火 ⑭	授業アンケート結果フィードバック期間開始	15 金	15 金		15 月 ①	16 火 ①	通常授業〔敬老の日〕	
16 水 ⑭		16 土	16 土		16 火 ①	17 水 ①		
17 木 ⑭	定期試験時間割発表(Web)	17 日	17 日		17 水 ①	18 木 ①	4年生履修制限緩和願出締切	
18 金 ⑭		18 月	18 月		18 木 ①	19 金 ②	1~4年web履修登録変更開始	
19 土		19 火	19 火		19 金 ②	20 土	GPA成績不振者面接	
20 日	オープンキャンパス(第3回)	20 水	20 水		20 土	21 日		
21 月 ⑮	通常授業〔海の日〕	21 木	21 木		21 日	22 月 ②		
22 火 ⑮		22 金	22 金		22 月 ②	23 火 ②	通常授業〔秋分の日〕	
23 水 ⑮		23 土	23 土		23 火 ②	24 水 ②		
24 木 ⑮		24 日	24 日	オープンキャンパス(第5回)	24 水 ②	25 木 ②	1~4年web履修登録変更締切(13:00) 履修者6名未満休講科目決定	
25 金 ⑮	前期授業最終日 授業アンケート結果フィードバック期間終了	25 月	25 月		25 木 ②	26 金 ③	教員用履修者名簿配布(予定)	
26 土		26 火	26 火	過年度生成績発表(Web)	26 金 ③	27 土		
27 日		27 水	27 水	前期再試験申込締切(過年度生対象)(13:00)	27 土	28 日	オープンキャンパス(第6回)	
28 月	定期試験	28 木	28 木		28 日	29 月 ③		
29 火	定期試験	29 金	29 金	1~4年生成績発表(Web) 前期再試験時間割発表(過年度生)	29 月 ③	30 火 ③		
30 水	定期試験	30 土	30 土		30 火 ③			
31 木	定期試験	31 日	31 日					

【前期授業回数】 15回 授業日の表記:①~⑮(番号が記載されていない日は授業はありません。)

10 月			11 月			12 月		
1	水	③	1	土		1	月	⑪
2	木	③	2	日		2	火	/⑫
3	金	④	3	月	⑦	3	水	⑪
4	土		4	火	⑧	4	木	⑪
5	日		5	水	⑦	5	金	⑫
6	月	④	6	木		6	土	
7	火	④	7	金	⑧	7	日	
8	水	④	8	土		8	月	⑫
9	木	④	9	日		9	火	⑫/⑬
10	金	⑤	10	月	⑧	10	水	⑫
11	土		11	火	⑨	11	木	⑫
12	日		12	水	⑧	12	金	⑬
13	月	⑤	13	木	⑧	13	土	
14	火	⑤	14	金	⑨	14	日	
15	水		15	土		15	月	⑬
16	木	⑤	16	日		16	火	⑬/⑭
17	金	⑥	17	月	⑨	17	水	⑬
18	土		18	火	⑩	18	木	⑬
19	日		19	水	⑨	19	金	⑭
20	月	⑥	20	木	⑨	20	土	
21	火	⑥	21	金	⑩	21	日	
22	水	⑥	22	土		22	月	⑭
23	木	⑤	23	日		23	火	
24	金		24	月	⑩	24	水	
25	土		25	火	⑪	25	木	
26	日		26	水	⑩	26	金	
27	月		27	木	⑩	27	土	
28	火	⑦	28	金	⑪	28	日	
29	水	⑥	29	土		29	月	
30	木	⑦	30	日		30	火	
31	金	⑦				31	水	
1 月			2 月			3 月		
1	木		1	日		1	日	
2	金		2	月		2	月	
3	土		3	火		3	火	
4	日		4	水		4	水	
5	月		5	木		5	木	
6	火		6	金		6	金	
7	水		7	土		7	土	
8	木		8	日		8	日	
9	金		9	月		9	月	
10	土		10	火		10	火	
11	日		11	水		11	水	
12	月		12	木		12	木	
13	火		13	金		13	金	
14	水		14	土		14	土	
15	木		15	日		15	日	
16	金		16	月		16	月	
17	土		17	火		17	火	
18	日		18	水		18	水	
19	月		19	木		19	木	
20	火		20	金		20	金	
21	水		21	土		21	土	
22	木		22	日		22	日	
23	金		23	月		23	月	
24	土		24	火		24	火	
25	日		25	水		25	水	
26	月		26	木		26	木	
27	火		27	金		27	金	
28	水		28	土		28	土	
29	木					29	日	
30	金					30	月	
31	土					31	火	

【後期授業回数】 15回 授業日の表記：①～⑮（番号が記載されていない日は授業はありません。）

2014 (平成26) 年度 埼玉キャンパス〔国際経営・文化研究科〕 学年暦

第1部学部・研究科等による取組み―3 埼玉キャンパス

4 月			5 月			6 月		
1	火	健康診断	1	木	㊷	1	日	
2	水		2	金	創立記念日振替休業	2	月	㊸
3	木		3	土	祝日〔憲法記念日〕	3	火	㊸
4	金		4	日	祝日〔みどりの日〕	4	水	㊸
5	土		5	月	祝日〔こどもの日〕	5	木	㊸
6	日		6	火	みどりの日振替休日	6	金	㊸
7	月	㊹ オリエンテーション・前期授業開始	7	水	昭和の日振替休日	7	土	㊸
8	火	㊹	8	木	海の日振替休日	8	日	
9	水	㊹	9	金	㊸	9	月	㊹
10	木	㊹	10	土	㊸	10	火	㊹
11	金	㊹ 履修登録締切 (16:30)	11	日		11	水	㊹
12	土	㊹	12	月	㊸	12	木	㊹
13	日		13	火	㊸	13	金	㊹
14	月	㊺	14	水	㊸	14	土	㊹
15	火	㊺	15	木	㊸	15	日	
16	水	㊺	16	金	㊸	16	月	㊺
17	木	㊺	17	土	㊸	17	火	㊺
18	金	㊺ 履修変更締切 (16:30)	18	日		18	水	㊺
19	土	㊺	19	月	㊸	19	木	㊺
20	日		20	火	㊸	20	金	㊺
21	月	㊻	21	水	㊸	21	土	㊺
22	火	㊻	22	木	㊸	22	日	
23	水	㊻ 通常授業〔創立記念日〕	23	金	㊸	23	月	㊻
24	木	㊻	24	土	㊸	24	火	㊻
25	金	㊻	25	日		25	水	㊻
26	土	㊻	26	月	㊸	26	木	㊻
27	日		27	火	㊸	27	金	㊻
28	月	㊼	28	水	㊸	28	土	㊻
29	火	㊼ 通常授業〔昭和の日〕	29	木	㊸	29	日	
30	水	㊼	30	金	㊸ 修士論文題目届締切 (16:30)	30	月	㊼
			31	土	㊸			
7 月			8 月			9 月		
1	火	㊽	1	金		1	月	
2	水	㊽	2	土		2	火	
3	木	㊽	3	日		3	水	
4	金	㊽	4	月		4	木	
5	土	㊽	5	火		5	金	
6	日		6	水		6	土	
7	月	㊾	7	木		7	日	
8	火	㊾	8	金		8	月	
9	水	㊾	9	土		9	火	
10	木	㊾	10	日		10	水	
11	金	㊾	11	月		11	木	
12	土	㊾	12	火		12	金	㊿ 後期授業開始
13	日		13	水		13	土	㊿
14	月	㊿	14	木		14	日	
15	火	㊿	15	金		15	月	㊿ 通常授業〔敬老の日〕
16	水	㊿	16	土		16	火	㊿
17	木	㊿	17	日		17	水	㊿
18	金	㊿	18	月		18	木	㊿ 履修登録締切 (16:30)
19	土	㊿	19	火		19	金	㊿
20	日		20	水		20	土	㊿
21	月	㊿	21	木		21	日	
22	火	㊿ 修士論文中間発表会	22	金		22	月	㊿
23	水	㊿	23	土		23	火	㊿ 通常授業〔秋分の日〕
24	木	㊿	24	日		24	水	㊿
25	金	㊿	25	月		25	木	㊿ 履修変更締切 (16:30)
26	土	㊿	26	火		26	金	㊿
27	日		27	水		27	土	㊿
28	月		28	木		28	日	
29	火		29	金	成績発表 (郵送)	29	月	㊿
30	水		30	土		30	火	㊿
31	木		31	日				

10 月			11 月			12 月		
1	水	③	1	土	⑦	1	月	①
2	木	③	2	日		2	火	②
3	金	④	3	月	⑦	3	水	③
4	土	④	4	火	⑧	4	木	④
5	日		5	水	⑦	5	金	⑤
6	月	④	6	木		6	土	⑥
7	火	④	7	金	⑧	7	日	
8	水	④	8	土	⑧	8	月	⑥
9	木	④	9	日		9	火	⑦
10	金	⑤	10	月	⑧	10	水	⑧
11	土	⑤	11	火	⑨	11	木	⑧
12	日		12	水	⑧	12	金	⑨
13	月	⑤	13	木	⑧	13	土	⑩
14	火	⑤	14	金	⑨	14	日	
15	水	敬老の日振替休日	15	土	⑨	15	月	⑩
16	木	⑤	16	日		16	火	⑪
17	金	⑥	17	月	⑩	17	水	⑩
18	土	⑥	18	火	⑩	18	木	⑪
19	日		19	水	⑩	19	金	⑫
20	月	⑥	20	木	⑩	20	土	⑫
21	火	⑥	21	金	⑩	21	日	
22	水	⑤	22	土	⑩	22	月	⑫
23	木	⑥	23	日		23	火	
24	金	秋分の日振替休日	24	月	⑩	24	水	祝日[天皇誕生日]
25	土	淑徳祭	25	火	⑪	25	木	
26	日	淑徳祭	26	水	⑩	26	金	
27	月	体育の日振替休日	27	木	⑩	27	土	
28	火	⑦	28	金	⑪	28	日	
29	水	⑥	29	土	⑪	29	月	
30	木	⑦	30	日		30	火	
31	金	⑦				31	水	
1 月			2 月			3 月		
1	木	祝日[元日]	1	日		1	日	
2	金		2	月		2	月	保存用修士論文提出期限
3	土		3	火		3	火	
4	日		4	水		4	水	
5	月		5	木		5	木	
6	火	勤労感謝の日振替休日	6	金		6	金	
7	水	⑭	7	土	修士論文最終試験	7	土	
8	木	⑭	8	日		8	日	
9	金	⑮	9	月		9	月	
10	土	⑮	10	火		10	火	
11	日		11	水	祝日[建国記念の日]	11	水	
12	月	祝日[成人の日]	12	木		12	木	
13	火	⑮	13	金		13	金	
14	水	⑮	14	土		14	土	
15	木	⑮	15	日		15	日	
16	金	修士論文提出締切 大学入試センター試験準備日	16	月		16	月	
17	土	大学入試センター試験	17	火	研究科委員会(修了判定)	17	火	学位記授与式
18	日	大学入試センター試験	18	水	修了・成績発表(修了年次生対象)	18	水	
19	月	⑮	19	木		19	木	
20	火	修士論文審査	20	金		20	金	
21	水	修士論文審査	21	土		21	土	祝日[春分の日]
22	木	修士論文審査	22	日		22	日	
23	金	修士論文審査	23	月		23	月	
24	土		24	火		24	火	
25	日		25	水		25	水	
26	月	修士論文審査	26	木		26	木	
27	火		27	金		27	金	
28	水		28	土		28	土	
29	木					29	日	
30	金					30	月	
31	土					31	火	

【講義回数】前期・後期とも15回 授業日の表記：①～⑮(番号が記載されていない日は授業はありません。)

平成26年度 埼玉キャンパス レビュー

1. 平成26年度 振り返り

●キャンパス共通の取組み、成果

平成26年度、国際コミュニケーション学部の3学科のうち、経営コミュニケーション学科には4年生が在籍するだけだった。また人間環境学科には3年生と4年生、文化コミュニケーション学科には2年生から4年生までが在籍した。すでに募集停止が決まっている国際コミュニケーション学部の課題は、在籍する学生を最後まできちんと教育して卒業・就職させ、1学科ずつ着実に閉じてゆくことである。平成26年度はその最初の年度に当たっており、経営コミュニケーション学科は最後の4年生を無事に卒業・就職させるという目的をほぼ達成できたと言ってよい。

経営学部は開設3年目に入った。同学部の一番の課題は学生募集力を高めて入学定員を充足することであり、学部長、学科長は先頭に立って改革を主導してきた。平成27年度入試では定員充足にわずかに及ばなかった（経営学科は入学定員110名に対して入学者108名、観光経営学科は入学定員90名に対して入学者80名）ものの、入学者数は着実に増え続けており、次年度こそ定員が充足されるであろうという期待が高まっている。同学部が着実に成果を上げてきているのは、アクティブ・ラーニングや実践型学外学習を積極的に活用して、わかりやすく楽しい授業を行うという正攻法が受験生の中で評価されてきたからだと考えられる。

教育学部は開設2年目に入り、新入生118名を迎えた。教育学部の課題は、学生たちが大学生活に適応し、学力をつけて小学校や幼稚園の教員および保育士として就職することであるが、いくつかの懸念される事態が出来ている。その一つは学力の問題で、学生の学力にかなり開きが出てきている。成績上位層は健闘しているものの、各学年に成績低迷層が2割程度いて、全体の平均を押し下げている。平成25年度末にわずか1名だった退学者は平成26年度末に10人に急増した。1年生の中からは早くも4名の退学・除籍者が出ている。さらに懸念されるのは、必修科目の単位を落とし、卒業が危ぶまれる学生が少なからずいることである。これらの学業不振学生を個別に支援していくことが喫緊の課題である。

2. 次年度への課題、方策

平成27年度、本学は建学50周年を迎えるとともに、埼玉キャンパスは開設20周年を迎える。この記念すべき年度に国際コミュニケーション学部では、人間環境学科が学科を閉じる。1人でも多くの4年生を卒業・就職させ、有終の美を飾ることが同学部の課題である。また、完成年度を迎える経営学部の課題は、経営、観光経営両学科の定員をともに充足させるとともに、1期生を一人でも多く卒業・就職させること以外にはない。最後に開設3年目を迎える教育学部の課題は、成績低迷学生への梃子入れを行い、次年度の教員採用試験に備えて体制を立て直すことである。

以上

1 学生の受け入れ①〔募集・入試〕

関連委員会	入試委員会
関連部署	アドミッションオフィス、入試課
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1) 各学部各学科のアドミッションポリシーに則った学生を入学させるための募集、入試を、大学入試委員会、埼玉キャンパスのアドミッションセンターと入試課、および、「埼玉キャンパス学生募集戦略会議」、各学部長・学科長との連携・協働をしつつ行う。
- (2) 上記方針に則った上で、下記の入学者数・目標値を設定する。
 1. 経営学科・入学者数 110名
 2. 観光経営学科・入学者数 90名
 3. 教育学部・こども教育学科 115名

2 具体的計画

PLAN

アドミッションセンター、各学科との連携、協働をしつつ、学部単位の募集活動を行う。

- (1) データを入試委員会で共有し、現状を把握する。
2013年、2014年度入学の学生のデータを共有し、学科ごとに分析し、現状を把握する。
- (2) 学科毎、入試ごとの詳細な募集計画を立てる。

経営学部

 - ① 経営学科・観光経営学科の入学定員を確保するためには、26年12月末までに、AO入試および指定校推薦により110名・90名を確保する。
 - ② 傘下を除く年内の4回のAO入試、指定校推薦にて、それぞれ何人の入学者を確保するべきか、目標値を設定する。
 - ③ 各AO入試の入学者数の目標値を達成するための具体的な方策を講じる（各入試の入学者数目標値から逆算し、各入試の目標志願者数設定、各オープンキャンパスへの訪問者数の目標値設定、広報計画、高校訪問計画、ホームページ、オープンキャンパスの内容吟味等）

教育学部

 - ① 26年12月末までに、AO入試および指定校推薦により、80名を確保する。一般・センター入試により、35名を確保する。初等教育コースでは、女子学生を増やす。（女子：男子＝5：5）また、英語に秀でた学生の確保に努める。
 - ② 学者の目標値を達成するために、オープンキャンパスの内容を高校生に魅力あるものにする。在校生と高校生との接触を増やす。フィールドスタディーⅠの成果報告書を在校生（1・2年）や昨年度の本学部の受験者の高校へ送る。教育学部のホームページを充実させる。

3 取組状況

DO

- (1) 入学区分とGPAの関係は大学政策専門委員会が担当し、結果が報告された。（経営学部に関してはGPAと入学区分の関係が極めて薄いことが判明した）
- (2) 募集計画

経営学部

 - ① 募集はアドミッションセンターが担当、教員は教育力の向上を目指す
 - ② 経営学部のHPを見やすく変更
 - ③ オープンキャンパスのバージョンアップ
 - ・経営学部の授業内容（特に学外実践学習）を説明する展示物の作成・展示室の設定
 - ・経営学部の学外実践学習用パンフレットの作成・配布

- ・AO入試・出願時の共通課題の対策講座開設
- ・模擬授業内容の工夫

教育学部

- ① オープンキャンパスのバージョンアップ
- ② フィールドスタディー I の成果報告書の高校への送付
- ③ 毎月1回以上のホームページの更新

4 点検・評価

CHECK

経営学部

- ・入学者数188名、定員充足率94%となり、昨年より改善したものの、定員充足100%には至らなかった。
- ・12月までには、経営学科88名、観光経営学科72名確保となり、経営学部としては80%の確保にとどまった。
- ・募集戦略の基本となる「募集戦略会議」は開催されなかった。

教育学部

- ・入学者数124名で、定員充足率124%であった。
- ・26年12月末までに、AO入試および指定校推薦により、84名を確保できた。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- ・経営学部の定員充足が課題である。学生の一層の早期確保が望まれる。
- ・教育学部ではオープンキャンパス参加者数年間650名をめざすとともに、学力の高い入学者の獲得をめざす。

以上

1 学生の受け入れ②〔在籍管理〕

関連委員会	学生厚生委員会
関連部署	学生総合相談支援室
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標 ACTION PLAN

(1) 教職員による細やかな指導により、退学者および除籍者を抑制する。

2 具体的計画 PLAN

- (1) 教育活動を通じて退学者、除籍者の低減に努める。
- (2) 学生総合相談支援室の対応、活動により、退学者、除籍者の低減に努める。

3 取組状況 DO

- (1) 教育活動を通じて退学者、除籍者の低減に努める。
 - ・教育目標の設定
教育目標への到達度を検証可能な客観的計画を設定することで、学生の学習意欲を増進させ、大学での学習価値を認識させる。
 - ・コミュニケーション能力の育成
教員からの適切な声掛け、コミュニケーションにより、学生の孤立を防止するとともに、学生のコミュニケーション能力向上に配慮する。
- (2) 学生総合相談支援室の活動、対応により、退学者、除籍者の低減に努める。
 - ・GPA制度の活用
成績優秀者および向上者に対しては表彰式、報奨金、及び記念品の授与等によって、学生の努力を奨励し、成績不振者に対してはアドバイザー面接を実施し学生への督励を行う。
 - ・ソーシャルワーカー、カウンセラーによる指導
不登校、問題行動、発達障害等多様な学生の状況に応じて、教職員をはじめ、福祉的な視点で問題解決に導くソーシャルワーカーと、心理学的な面から解決に導くカウンセラーが相互に連携しながら学生の指導を行う。
 - ・アドバイザーとの連携による学生指導
授業や課外活動をはじめとする様々な学生の情報を整理し、アドバイザーと連携しながら問題解決に取り組む。
- (3) 教職員の連携「学生支援連携会議」
 - ・多様化する学生や課題の多い学生に対し、学内全体で対応する体制（チームアプローチ）を構築し指導を行う。
メンバーはアドバイザー、学習支援担当教職員、教務担当教職員、教員・保育士養成支援センター教職員、学生厚生担当教職員、キャリア担当教職員、アドミッション担当教職員、国際交流センター職員、ソーシャルワーカー、カウンセラー、看護師により構成され、学生情報の共有化、相談内容の原因及び解決方法の検討、アドバイザーとの連携を図る。

4 点検・評価 CHECK

〈国際コミュニケーション学部〉

① 退学・除籍者数及びその内訳

平成23年度まで例年おおよそ100名の学生が退学・除籍となっていたが、平成24年度は59名、平成25年度は49名、そして平成26年度は31名に留まった。

退学・除籍者 31名（内訳：退学22名、除籍9名） 退学率4.9%

人間環境学科人間環境専攻 8名 退学率7.3%
人間環境学科こども教育専攻 4名 退学率3.6%
経営コミュニケーション学科 9名 退学率8.3%
文化コミュニケーション学科 10名 退学率3.4%

- ② 退学理由 一番多い要因は、経済的困窮が10名、続いて就学意思の低下、及び進路変更（就職）が各6名であった。
- ③ 入試別 退学者の入試区分別では、全体の48.4%がAO入試であった。
- ④ GPA成績 退学時のGPAが1.0未満であった学生が全体の58.1%を占めている。

〈経営学部〉

① 退学・除籍者数及びその内訳

平成24年度の退学・除籍者は3名であったが、平成25年度は11名、平成26年度は24名であった。

退学・除籍者	24名（内訳：退学19名、除籍5名）	退学率5.7%
経営学科	12名	退学率4.9%
観光経営学科	12名	退学率7.0%

- ② 退学理由 一番多い要因は、進路変更（就職）が8名、続いて進路変更（進学）が6名であった。
- ③ 入試別 退学者の入試区分別では、全体の58.3%がAO入試であった。
- ④ GPA成績 退学時のGPAが1.0未満であった学生が全体の83.3%を占めている。

〈教育学部〉

① 退学・除籍者数及びその内訳

平成25年度の退学・除籍者は1名であったが、平成26年度は9名であった。

退学・除籍者	9名（内訳：退学7名、除籍2名）	退学率3.9%
--------	------------------	---------

- ② 退学理由 一番多い要因は、経済的困窮、及び進路変更（就職）が各3名であった。
- ③ 入試別 退学者の入試区分別では、特に目立つ入試区分はなく、ほぼ同数であった。
- ④ GPA成績 退学時のGPAが1.0未満であった学生が全体の55.6%を占めている。

5 次年度に向けた課題

ACTION

平成25年度よりも国際コミュニケーション学部の退学者、除籍者は減少しているが、在籍学生数の増加に伴い経営学部、教育学部の退学者、除籍者は増加している。アドバイザーの指導や学生総合相談支援室の対応、活動に一定の効果があったと考えられるが、今後もより一層きめ細やかな指導が必要であろう。

2 学生支援①〔学生厚生〕

関連委員会	学生厚生委員会
関連部署	学事部（学生厚生）
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

学生が健全で有意義な学生生活を送り、学業および諸活動に専念できる環境を作り上げる。

2 具体的計画

PLAN

- (1) 諸行事への支援と学生リーダーの育成
- (2) 学内外における事故、事件への適正な対応
- (3) 学生生活のルール、マナーの徹底
- (4) 心身の健康についての知識の学生への浸透

3 取組状況

DO

- (1) 諸行事への支援と学生リーダー育成
 - ・淑徳祭については、企画立案の段階から適切なアドバイスを行い、自ら考え実行する力を養成する。また教職員や学生間の報告、連絡、相談を徹底させ、確実に効率的な準備作業を指導する。スポーツ大会、サマーナイトフェスタ、サイレントナイトコンサートについては、サークルクラブ連絡会の企画にアドバイスを行い、安全で学生が楽しめる行事となるよう指導する。
 - ・平成27年1月4～5日に実施するリーダーズキャンプを通して、学生のリーダーシップに対する理解を深めるとともに、実践力を高めたい。過去4年間のリーダーズキャンプでも学生からの評価が高かった外部講師（アソベンチャーライフジャパン）を継続して依頼する予定である。過去3年間は各サークル代表一名を強制的に参加させていたが、予算の関係で本年度は希望学生のみでの活動となる可能性がある。
- (2) 学内外における事故、事件への適正な対応
 - ・事故、事件発生後は学生厚生委員および職員の協力により、早急に事情聴取を行い、事故事件の客観的情況を把握すると共に、学生の安全を考慮した上で適切な対応を行う。
 - ・指導、処分については過去の事例を参考にし、学生の反省状況や指導環境を勘案して決定する。
 - ・指導中、処分中における学生の反省状況を観察し、指導内容や学生の改善状況についてアドバイザーに連絡する。指導、処分後もアドバイザーとは必要に応じて緊密に連絡を取り、学生の観察指導を行う。
- (3) 学生生活のルール、マナーの徹底
 - ・平素のルール、マナー遵守について喚起を促す。
 - ・自動車通学、違法駐車については、事実確認の後、反省文の提出および一週間の監視活動（正門にて自動車通学を監視）を行う。監視活動は学生厚生委員かアドバイザー立ち合いのもとで実施する。また、近年自転車（軽車両）事故に対する関心が高まる中、新入生セミナーやゼミへの配布物により、自転車通学マナーと保険加入を指導する。
 - ・アドバイザーと連携した学生指導を行う。
- (4) 心身の健康についての知識の学生への浸透
 - ・新入生セミナーにおける薬物乱用防止（4月）
 - ・世界禁煙デーの啓蒙活動（5月）
 - ・救命救急講習（11月）

- (1) 諸行事への支援と学生リーダーの育成
 - ・スポーツ大会、サマーナイトフェスタ、淑徳祭、サイレントナイトコンサートといった行事について、学生の意見を尊重しながら適切なアドバイスを行った。
- (2) 学内外における事故、事件への適正な対応
 - ・関係する学部長と学科長、学生厚生委員と協力し、早急な事情聴取と教育的な指導を行った。
- (3) 学生生活のルール、マナーの徹底
 - ・違法駐車への対応として学生への教育的指導を実施した。
 - ・学生マナー向上プロジェクトを企画し、参加学生の意見を取り入れ、環境改善の取り組みを開始した。
- (4) 心身の健康についての知識の学生への浸透
 - ・新入生セミナーにおいてアルコールハラスメントに関して注意喚起を行った。
 - ・世界禁煙デーに関するポスター掲示した。
 - ・救命救急講習を開催した。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- (1) 諸行事への支援と学生リーダーの育成
 - ・学内行事や課外活動の活性化と、諸活動の実行に際して中心となる学生を育成する。
- (2) 学内外における事故、事件への適正な対応
 - ・引き続き関係教職員及び組織と連携して適切な対応を行えるよう検討を行う。
- (3) 学生生活のルール、マナーの徹底
 - ・周知方法や教育的指導の内容を検討する。
 - 様々な機会を通じた啓蒙活動の実施を検討する。
- (4) 心身の健康についての知識の学生への浸透
 - 様々な機会を通じた啓蒙活動の実施を検討する。

以上

2 学生支援②〔障がい学生、学習支援、GPAの運用等〕

関連委員会	学習支援センター
関連部署	学生総合相談支援室
関連データ	

第1部
III
学部・研究科等による取組み

3
埼玉キャンパス

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

(1) 活動方針

学習支援センターは、「各演習担当者ならびに授業科目担当者と協力して学生の学習活動およびキャンパス生活を支援し、もって学部教育の向上を図ることを目的と」している（センター規程第2条）。

ここ数年新学部の設立が相次ぎ、キャンパス全体でのスムーズな学習支援活動を図る際の前提となる、各学部のニーズの把握がうまく行われていなかったことから、今年度は特にこの部分の改善を行う。加えて、初年次教育の支援体制の改善にも取り組むこととする。

(2) 目標

以下の項目に関わる事項につき、学部間の調整を図りながら実現に努める。

1. 修学支援、学習支援
 - (ア) 障がい学生の学習支援
 - (イ) アドバイザーとの連携、バックアップ
2. 学習状況のフィードバック
 - (ア) GPAの運用、表彰
 - (イ) 日本語テスト・CASEC等の基礎学力の学科へのフィードバック

2 具体的計画

PLAN

1. 修学支援、学習支援

(ア) 障がい学生への学習支援

本年度は障がい学生の学習支援のニーズはないようだが、発生した場合に備え担当者を決めニーズに対応できるよう準備する。

(イ) アドバイザーとの連携、バックアップ

教員からの相談、問題提起に対応する。昨年度より数名の教員へのヒアリングを開始したので、これを継続。各学部のセンター委員が自身の所属する学部の教員から2名以上のヒアリングを行う。

2. 学習状況のフィードバック

(ア) GPAの運用、表彰

GPA優秀者表彰式を年2回開催し、必要に応じて適切な改善を行う。また、GPA不振者・単位不足者に対する3者面談・アドバイザー面談を年2回開催する。本年度より面談対象学生の範囲を拡大したので、その部分での混乱が出ないように注意を配る。

(イ) 日本語テスト・CASEC等、基礎学力の学科へのフィードバック

従来通り、日本語能力基礎調査・CASECの実施を支援し、データの蓄積を継続する。

3 取組状況

DO

1. 修学支援、学習支援

(ア) 障がい学生への学習支援

本年度は障がい学生の学習支援のニーズはなかったが、発生した場合に備え担当者を決め準備を行った。

(イ) アドバイザーとの連携、バックアップ

教員からの相談・問題提起に対応するため、センター委員が自身の所属する学部の教員2名以上から事前のヒアリングを行い、センターとしての情報の共有化を行った。

2. 学習状況のフィードバック

(ア)GPAの運用、表彰

前後期ともにGPA優秀者表彰式は無事終了した。また、GPA優秀者向けの昼食会を取りやめ、記念品を授与する形に変更したが、アンケート結果をみる限り概ね好評であった。また、GPA不振者・単位不足者に対する三者面談・アドバイザー面談の対象が本年度より拡大されたが、前期の成績を受けて、各学部より更なる修正の要望が出てきてため、その部分への対応を行った。

(イ)日本語テスト・CASEC等、基礎学力の学科へのフィードバック

例年通り、各種試験データの蓄積・チェックを行い、必要に応じ各学部学科の教授会・学科会での報告を行った。

4 点検・評価

CHECK

1. 修学支援、学習支援

(ア)障がい学生への学習支援

目標を十分に達成（目標を100%達成）。

(イ)アドバイザーとの連携、バックアップ

目標は概ねクリアされた（目標の80%程度は達成）。

2. 学習状況のフィードバック

(ア)GPAの運用、表彰

目標は概ねクリアされた（目標の80%程度は達成）。

(イ)日本語テスト・CASEC等、基礎学力の学科へのフィードバック

目標は概ねクリアされた（目標の80%程度は達成）。

5 次年度に向けた課題

ACTION

主な課題は次の通り。

(ア)アドバイザーとの連携、バックアップ

アドバイザーへのヒアリングの実施時期が後期終了ギリギリとなったケースもあったことから、この部分を早めるようにしたい。

(イ)GPAの運用、表彰

教育学部より、GPA優秀者表彰に伴う奨励金について変更の要望が出されたため、他の2学部の事情も踏まえ、検討を行う。

以上

3 就業支援

関連委員会	総合キャリアセンター
関連部署	総合キャリア支援室
関連データ	総合キャリア支援室ガイドブック、就職活動サポートブック、就職体験ブック、資格取得サポートブック、インターンシップ・プログラムガイド、保護者のためのキャリアサポートガイド、保護者向けニュースレター

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

方針

総合キャリアセンターは、キャリア開発ならびに就職活動の支援を通じて、学生の自己発見と自己実現を総合的に促進する（総合キャリアセンター規程第2条）。

特に本年度は就職活動開始時期変更の初年度に伴い、3年次に対する就職支援を更に強化する。

目標

- (1) 外部環境に左右されない安定的な高い就職率の維持・向上。目標：90%以上
- (2) 3年生就職支援の強化充実。目標：就活シミュレーションに参加者70%以上、および参加満足度80%以上
- (3) インターンシップ参加者の維持。目標：前年比100%（H25実績46名）および肯定的評価80%以上 ※選択科目化により減少が見込まれるが、高意欲層に積極的に参加を促進し、満足度の高いプログラムとする。
- (4) 資格取得支援講座の充実および参加者増。目標：参加者数前年比10%増
- (5) H27年3月卒業生に対する就職支援満足度調査。目標：学部全体満足度85%以上

2 具体的計画

PLAN

- ・就職率の維持向上のため、総合キャリア支援室利用ガイダンスや4年次のリスタートセミナー等でゼミ時間を活用し、教員との情報共有と協働連携体制を深める。未内定者向けのイベントを適宜開催し、就活をあきらめさせないムードを高める。
- ・就活開始時期が3ヶ月後ろ倒しになる3年生対策として「就活シミュレーション」を設計導入し周知を図る。
- ・保護者に対し就職支援説明会の開催やニュースレターの定期発行等、積極的に情報を提供し、保護者の理解と協力を促進する。
- ・インターンシップ参加者維持のために、パンフレットの自宅送付や学科オリエンテーションでPRするなど、プログラムの魅力を積極的に発信していく。インターンシップのフォローアップ研修を充実させる。（全員に報告の場を与える）
- ・資格取得支援講座の充実と参加者増のため、パンフレット内容を工夫し自宅送付するなど、積極的に周知していく。また、講座構成を見直し、英語力（TOEIC）、PCスキル（MOS）等の新講座を導入し充実を図る。受講を促すためゼミ教員に対し申し込み状況や受講成果を適宜報告する。
- ・H27年3月卒業生に対する就職支援満足度調査の目標達成のため、計画した諸施策を確実に実行し、最後の学生ひとりまできめ細かい就職支援を実施する。
- ・当該調査結果を次年度計画にフィードバックし、学生の満足度の更なる向上を図る。

3 取組状況

DO

- ・就職率を維持向上のため、従来以上にゼミ担当教員との共同連携体制を深めた。
- ・保護者向け就職支援説明会の開催やニュースレターの定期発行を行った。

- ・総合キャリア支援室の個別支援体制、支援施策を従来以上に維持強化を図った。また企業担当職員が企業との関係強化を図った。
- ・卒業生が活躍している企業を中心に積極的に学内選考会に招致した。
- ・今期より本番さながらの採用試験を体験する「就活シミュレーション」を導入した。
- ・モチベーションの高い上位層3年生に対して1泊合宿の研修を行い、更なる意識付けや気付きを促進させた。
- ・資格取得支援講座にTOEIC、MOS等の新講座を導入し新たなパンフレットを作成し、学科やゼミ担当教員経由で積極的にPRを行った。

4 点検・評価

CHECK

- ・就職率は96.3%で最低目標90%を達成した。前年度実績95.6%を0.7ポイント上回った。また、卒業生就職率は83%と大幅改善した。(H25は77.6%)
- ・就活シミュレーション(1/29実施)への参加率は54.7%で、目標の70%に届かなかった。但し、参加学生の満足度(肯定的な評価)は100%で、目標80%以上を達成した。
- ・インターンシップ参加者数は、前年比182.6%で目標の前年並み大幅に改善達成した。また、参加した学生の満足度(肯定的な評価)は77.8%と目標の80%以上にわずかに届かなかった。
- ・資格取得支援講座への参加者数は前年比134.3%で、目標の10%増を大きく上回った。
- ・H27年3月卒業生の就職支援満足度調査は学部全体98.7%で、目標の85%以上を大きく達成した。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- ・就職未活動または少活動の学生の早期掘り起こしと、学科、ゼミ担当教員との定期的な情報共有を行い連携を促進する。
- ・学外就職合同説明会を有効活用するため、事前指導～当日現地支援～事後フォローアップと支援モデルを確立する。
- ・3年生就職支援イベント「就活シミュレーション」の周知強化策(ビデオの製作、図書館や事務局前などに写真を掲示する等)を行う。
- ・インターンシップ参加者数維持のために、特に経営学部と協働し、授業やゼミ指導のなかで履修を推進する。
- ・経営学部の刷新強化施策と連動し授業や寺子屋講座と組み合わせることにより、更なる資格取得支援講座の参加者増を図る。

以上

4 社会貢献

関連委員会	広報・地域連携委員会
関連部署	総務部
関連データ	<ul style="list-style-type: none"> ・「平成26年度 第3期子ども大学ふじみ事業報告書」 ・「平成26年度 第1期子どもスポーツ大学ふじみ事業報告書」 ・「子ども大学フォトグラフ2014-2015」埼玉県教育局 ・「平成26年度「子ども大学みよし」実施報告」※シートベース

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

地元地域と連携しながら、大学・地元地域双方が成果を得られる事業を模索、実施していく。

2 具体的計画

PLAN

- ・子ども大学ふじみ7回+子どもスポーツ大学ふじみ6回のサポート（実行委員長・企画運営・講師派遣・大学生ヘルパー派遣）
- ・子ども大学みよし5回（実行委員長・企画・運営・講師派遣・大学生ヘルパー派遣）
- ・淑徳大学／文京学院大学共催講座2回の企画・運営・講師選択
- ・淑徳大学／みよしコミュニティ・カレッジ8回程度の企画・運営・講師派遣
- ・所沢市淑徳大学共催講座への講師派遣
- ・富士見市夏休み宿題教室への学生派遣の仲介
- ・富士見市と三芳町の社会教育関連での情報交換
- ・富士見市の西みずほ台商店会、鶴瀬駅西口商店会との協働事業可能性へ向けて商店街と意見交換・情報収集

3 取組状況

DO

- ・子ども大学ふじみ7回 子どもスポーツ大学ふじみ6回 全て実施 学生ヘルパー10名参加
- ・子ども大学みよし5回 全て実施 学生ヘルパー10名参加
- ・淑徳大学／文京学院大学共催講座2回 実施
- ・淑徳大学／みよしコミュニティ・カレッジ 8回 実施
- ・所沢市淑徳大学共催講座への講師派遣 実施
- ・富士見市夏休み宿題教室への学生派遣の仲介 実施
- ・富士見市と三芳町の社会教育関連での情報交換・協力（「富士見市社会教育委員会議」委員派遣、「三芳町公民館運営委員会」委員派遣）
- ・富士見市の西みずほ台商店会との協働、淑徳大学50周年のフラッグを商店街に設置。伊藤教授の継続的な西みずほ台商店会運営委員会への関与
- ・鶴瀬駅西口商店会との協働事業可能性へ向けて商店会と意見交換・情報収集
- ・岩村教授の2年ゼミ11名が「つるせよさこいまつり」の実行委員会スタッフとして祭りの参加

4 点検・評価

CHECK

- ・総じて、4人の委員会メンバーは、積極的に地域社会からの要請と淑徳の学生派遣先開拓のために、良く動いた。
- ・子ども大学ふじみ、子どもスポーツ大学ふじみ（今年度から）、子ども大学みよしでは、岩村教授が、全ての実行委員長を務め、滞りなくプログラムを実施した。
- ・文京学院大学との共催講座は、本年度は「生涯学習」をテーマに行ったが、例年に比べると参加者が少なかった。受講生平均年齢が60代後半から70代になっており、関心が「介護」「健

康」「認知症」などに移っているとみられる。今回は若い世代を動員することを狙い、公民館組織からもいくつかの団体に声を掛けてもらったが、「生涯学習」それ自体は、ここ数年、公民館・老人大学・市民大学を通して盛んに行われており、もう少しテーマの絞り込みが必要だった。

- ・「淑徳大学／みよしコミュニティ・カレッジ」では、初めて学生を講師にした老人向け「スマホ教室」を実施したが、好評だった。富士見市の西みずほ台商店会からの講座要請もあった（次年度へ）。学生を講師にするに当たり、伊藤教授が何度か学生を招集し準備させたことが、成功につながった。他の講座は例年通りだが、学部が縮小に向かう国際コミュニケーション系の教養講座が次年度からは開きにくくなることが残念だ。外国文化講座はそれなりに人気があった。
- ・委員会マターではないが、地元西みずほ台商店会や鶴瀬西商店会等の地元の地域団体とつながるメリットを、大学はもっと考えるべきであろう。「地方創成」に絡んで、地元行政、商店会、NPO、起業家、市民団体がいろいろな形で動き出している。様々な学生の派遣先・方法が地元にはあり、また教員にとっても研究対象になるはずである。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- ・子ども大学の実行委員長は、本年度まで岩村が全て引き受けてきたが、一人の人間に仕事が集中しすぎたので、次年度からは仕事を分散する。次年度の「子ども大学みよし」の実行委員長を河津教授が担当することになった。
- ・「淑徳大学／文京学院大学共催講座」では、次年度は「認知症」をテーマに地元2市1町の「認知症サポーター講座」とリンクし、講義だけではなくワークショップを含めた参加型講座を初めて行いたいと思っている。より受講者にメリットのある講座を構築する。
- ・「子ども大学」等では、教育学部の学生への参加リクエストが地元諸団体から多い。教育学部の学生は、子どもの扱いによく慣れているので、教育委員会・地域社会の評価は総じて高い。一方、経営学部の学生の派遣先が、地元ではまだあまり開発されておらず、経営学部の広報宣伝のネックにもなっている。本委員会では、岩村・伊藤の専門性を活かしながら学生派遣先（授業、ボランティア研修、フィールドワーク、インターンシップ等）を探っているが、より多くの教員・職員が地域社会に関心を持ち、地域貢献しないと、地域に根ざした大学を作っていくことはできない。委員会所属以外の教員で、企業経験のある教員の地域との連携も探っていきたい。

以上

5 図書館〔埼玉〕

関連委員会	図書館運営委員会
関連部署	図書館事務室
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

活動方針と目標

- 1) ラーニング・コモنزの機能を昨年度以上に活性化させる。
- 2) 従来通り、1年生向け図書館ガイダンスを実施するとともに、データベース利用のためのガイダンス等について周知し、参加者を増やす。
- 3) 学展、Harudoku、Akidokuなどの図書館の従来への企画に加え、新規の企画を増やし、在学生の参加を促していく。
- 4) 読解ワークを引き続き周知し、特に経営学部の学生参加を増やす。

2 具体的計画

PLAN

- 1) ラーニング・コモنزのスペースにおいて学生・教員・各事務部署と協働した新企画を立案し、現在実施中のものと合わせて積極的に活用していく。
- 2) 入門セミナーの授業において、これまで通り図書館利用者ガイダンス「step 1」を100%実施する。
- 3) データベース活用のためのガイダンス等、2年生以上を対象とした図書館利用者ガイダンスの周知を積極的に行い、利用者数を増やしていく。
- 4) 天声人語書き写しノートを使用した読解トレーニングを実施する。教育学部では学部主体の実施となるので、図書館はそれ以外の学生に対して、前年度と同様かそれ以上の参加を促していく。

3 取組状況

DO

- 1) 展示コーナーでは図書館スタッフ企画に加え、学生成果物、総合キャリア支援室とのコラボ、コモنز写真展、授業成果物（国語、表現技法、図画工作）など、多様な展示を実施した。
- 2) ジョブフェアや教育学部のオープンキャンパス、在学生向け絵本、紙芝居の読み聞かせ体験での活用など、新しい形でも利用が進んだ。
- 3) 1年生向け図書館利用者ガイダンスは、従来よりもアクティブラーニング的要素を取り入れた形で100%実施できた。2年生以上対象のデータベース利用ガイダンスを14回実施し、延べ83名が参加した。後期には2種類の「商業データベース利用ガイダンス」を、業者に出向してもらい各2回計4回実施し、延べ65名が参加した。
- 4) Harudoku達成者19名、Akidoku達成者25名には、雑誌付録と図書館オリジナルしおりをプレゼントした。さらに、多数の本を借り出す場合、図書館オリジナルのバッグも貸し出すなど積極的な利用者への支援対策を増やしている。
- 5) 新規に、学生アドバイザーの編集による図書館情報誌「LALa」の刊行を始めた。
- 6) 読解ワークに関して、教育学部は学部で取り組んでいる。一方、経営学部では新規の参加者がいなかった。
- 7) 東京図書館が新たに参加し4つの大学附属図書館（室）となったために、現行システムの違う東京図書館のデータの持ち方を十分に検討し、他の3館（室）を含めた各種コードの設計やデータのコンバートを慎重に行っている。

4 点検・評価

CHECK

- 1) 在籍者数が前年度より81名減少したにも関わらず来館者数が増加した(前年度比132.7%〈4月～12月〉)。授業での利用が318件もある他、授業時間外の利用も行われており、ラーニング・コモンズ機能は当初の予想以上に有効かつ十分に活用されている。
- 2) 図書館利用者ガイダンスの方法をアクティブラーニング方式に変えたことで、学生が主体的に体験できるようになった。しかし、当日の授業に欠席した学生のフォローが出来ていない。
- 3) データベースガイダンスへの参加者から、商業データベースの利便性を知ったとの声が多く、その存在を知らなかったことが分かった。
- 4) 貸出数増加の方策は一定程度認知されてきた。また、学生アドバイザーによる情報誌の発行は、アドバイザーの意識向上には役立ったが、広報としての意義はまだ少ない。
- 5) 現行システムの移行は、次年度からの本格稼働に向けて、順調に進んでいる。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- 1) 展示に参加するサークル、部署などを、更に多様化できるよう努力する。
- 2) 学習とは関係ない会話が気になるとの声が出ており、利用のルール見直しや広報の仕方などの検討が求められている。また、就職活動などに支障をきたさないためにも、携帯電話での会話を可能にする「室内携帯電話BOX」を設置すべく、総務部と検討を始めている。
- 3) 図書館利用者ガイダンスについては、アクティブラーニング方式を発展させて、各自で行う館内オリエンテーリング方式を実施する。
- 4) 商業データベースの認知度を高めるため、さらに広報を工夫する。
- 5) 在学生の参加としては、ラーニング・コモンズの展示コーナーでの企画展示に多様な参加を促す。また、学生アドバイザーはその役割や募集方法を見直し、広報や利用支援にどう参加できるか検討する。
- 6) 改めて読解ワークを行うことの利点を教員・学生に広報し、参加者を増やす。もしくはこれに代わる学習支援策を検討する。
- 7) 全ての傘下館が、全く新しい図書館システムになる。運用においては各館が協力して、より良い運用が出来るようにする。

以上

6 自己点検・評価

関連委員会	自己点検・評価委員会
関連部署	学生総合相談支援室
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

(1) 方針

「淑徳大学自己点検・評価に関する規程」（平成21年10月1日施行）及び「淑徳大学 学部自己点検・評価委員会規程」（平成25年4月1日施行）に基づき、前年度の反省点を踏まえて埼玉キャンパスの自己点検・評価活動を推進する。

昨年度は「授業に関するアンケート調査」と「委員会活動計画書および報告書」に注意を払ってきた反面、「教育研究活動計画書および報告書」や「学生生活実態調査」については十分に顧慮してこなかったため、今年度はそこを改善していきたい。

(2) 目標

- ・教育向上委員会と連携して、今年度から予定されている「全学統一授業アンケート」の実施に協力する。
- ・『平成25年度大学年報』の作成・刊行に協力する。
- ・教育・委員会等活動報告書における評価の客観性を高める工夫をする（前期）。
- ・個別の教育組織・委員会等では対応困難なキャンパス共通の問題について点検し、改善策を提案する。
- ・各授業担当教員に授業時間以外の学習時間を増やす工夫（宿題を課すなど）を検討してもらう。（追加目標）
- ・学生の受講マナーについて、キャンパス統一ガイドラインを作成する。（追加目標）

2 具体的計画

PLAN

- ・「全学統一授業アンケート」の実施を含む本委員会の年間活動計画を策定し、着実に実施する。
- ・教育・委員会等活動報告書における評価の客観性を高めるため、評価のガイドラインの作成を試みる（前期）。
- ・『平成25年度学生生活実態調査』に基づき、埼玉キャンパスにおける学生生活について自己点検・評価を行う（前期）。
- ・『平成25年度教育研究年報』に基づき、埼玉キャンパスにおける専任教員の教育研究活動について自己点検・評価を行う（後期）。

3 取組状況

DO

- ・「全学統一授業アンケート」は、前期、後期とも滞りなく実施された。
- ・『平成25年度大学年報』の作成・刊行に期限を守って協力した。
- ・他キャンパスではS, A, B, C, Dによる評価を行っていないことを考慮して、点検・評価の仕方を記述式に変更した。
- ・『第6回淑徳大学学生生活実態調査』の結果を踏まえ、各教育・委員会等組織に今年度の活動計画の追記を依頼するとともに、本委員会でも「各授業担当教員に授業時間以外の学習時間を増やす工夫（宿題を課すなど）を検討してもらう。」「学生の受講マナーについて、キャンパス統一ガイドラインを作成する。」の二つを追加目標として設定した。

4 点検・評価

CHECK

- ・『平成25年度大学年報』の作成・刊行に協力するという目標は概ね達成されたが、二つの学部

で教育組織の項目に記入漏れがあることが判明した。

- 今年度の中間振り返り票をデータとして、評価の客観性を高める工夫について引き続き検討する。
- 各教育・委員会等組織からは活動計画の追記事項が提出された。本委員会でも追加目標を設定したが、達成方途の検討にまでは至らなかった。
- 『平成25年度大学年報』（本年10月刊行予定）を来年度の活動計画作成に活用していく。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- 『平成26年度大学年報』の作成に当たっては、項目の記入漏れがないように注意する。
- 『学生生活実態調査』や『大学年報』を次年度の活動計画作成に活用する。
- 教務委員会と連携して、授業時間外の学習時間を増やす工夫や受講マナーのキャンパス統一ガイドライン作成について検討する。

年度後半は取組みがやや遅滞し、目標を掲げただけに終わったものもある。すべての目標を同時並行的に達成しようとする、どれも中途半端になるおそれがあり、「選択と集中」が必要である。現状では大学間連携協力事業への取り組み、とりわけアクティブ・ラーニングの拡大やルーブリックの本格実施への取り組みに優先的な配慮がなされるべきと思われる。また来年度は、各学部の教育目標・成果指標3ヶ年計画の最終年次に当たっており、本委員会としても目標の達成に向けて協力していきたい。

以上

7 その他①〔教務〕

関連委員会	教務委員会
関連部署	学事部（教務担当）
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1) 本キャンパスの教育の質を保証し、学生の授業への満足度を高める。
- (2) 教員が教育の質を高める活動に能動的かつ積極的に取り組み、本キャンパスのACTIVE LEARNINGの成果につなげる。
- (3) 教務委員会および2つの専門部会における役割分担・連携を重視し、効率的かつ効果的に教務活動を展開する。

2 具体的計画

PLAN

- (1) 本キャンパスの教育の質を保証し、学生への満足度を高める。
 - ① 90分の授業の実施を徹底し、学生の予習・復習時間を増加する。
 - ② 欠席、遅刻、私語などに関する履修マナーを徹底させる。
- (2) 7月および12月に「教育アンケート」を実施し、1年生を対象に1-①②を確認すると同時に、授業への満足度を調査し、改善へ役立てる。
- (3) 教員が教育の質を高める活動に能動的かつ積極的に取り組み、本キャンパスのACTIVE LEARNING等の成果につなげる。
- (4) 教務委員会および2つの専門部会における役割分担・連携を重視し、効率的かつ効果的に教務活動を展開する。

3 取組状況

DO

- (1) ①の90分授業の実施については、全教員会で専任・兼任の先生方に依頼をしている。また、シラバスや初回授業での周知等も依頼し、教員・学生への取り組みを促した。
②については、学生への周知を促すため、全教員会で専任・兼任の先生方に、授業等での指導の徹底を依頼している。
- (2) 7月4日、12月2日の宗教行事のときに実施し、結果について分析を行った。
- (3) 学部の新設に伴う新たなカリキュラムの実施に伴い、学外活動が充実している。また、全教員会においても、当該活動への取組を依頼している。学生の成果発表の機会としては、論文・エッセイコンテスト、卒業論文・制作コンテスト、ゼミの実践学習として学園祭模擬店への出店参加等を推奨した。
- (4) 各学部から1名ずつ教務委員が指名され、担当委員として役割を分担している。
各学部の専門教育担当委員と学部間にまたがる基礎教育担当委員を設置し、役割分担を行っている。

4 点検・評価

CHECK

- (1) ①については、事前事後学習をしている学生は50%未満であり、特に国際コミュニケーション学部、経営学部で低い水準である。
②授業への欠席については、国際が28.4%、経営が24.5%、教育が19.4%と回答している。授業中の私語については、国際では48.7%、経営は53.0%、教育は58.2%と約半数の学生が授業中に私語があることを認めており、改善が必要と思われる。
- (2) 結果については基礎教育部会で検討し、次年度以降の改善すべき取組課題とした。
- (3) ・各学部において学外研修と成果発表を含む学習機会が増加した。

- ・論文・エッセイコンテストへの参加は31件（昨年度18件）、卒業論文コンテストへの参加は23件（昨年度36件）、模擬店へのゼミ単位での参加は11件（昨年度1件）である。
- (4) ・各部会とも月1回程度の会合を行った。
- ・基礎教育部会においては、主に英語教育・教育アンケート等について検討した。
 - ・専門部会においては、学部ごとの課題について検討した。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- (1) ①の90分授業の実施については、教員間の理解が深まっていると思われる。しかし、予復習時間の確保は、低水準であり、その対策が求められる。
- ②については、授業中の飲食などの問題も指摘された。私語に加え、飲食等も含め、履修マナーの徹底を図る必要がある。マナーに関しては、掲示板・ポータル等を通じた周知と演習教員を通じた指導により、徹底を図りたい。
- (2) 結果については、関係部門間で共有し、課題の解決を図る必要がある。また、アンケート項目についても適宜見直し、より良いアンケートの実施につなげたい。
- (3) 学部ごとの取り組みをまとめ、情報の共有を図る必要があると思われる。
- ・論文・エッセイコンテストについては、開催時期について再考すべきとの意見があり、検討したい。
 - ・模擬店への支援については、学習効果だけでなく、キャンパスの活性化にもつながる取り組みであるため、必要な改善を図り、継続させたい。
- (4) 各部会の活動内容は教務委員会に報告されていたが、情報の整理・共有等を一層図る必要があると思われる。

以上

7 その他②〔入学前教育、初年次教育について〕

関連委員会	学習支援センター
関連部署	学生総合相談支援室
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

(1) 活動方針

学習支援センターは、「各演習担当者ならびに授業科目担当者と協力して学生の学習活動およびキャンパス生活を支援し、もって学部教育の向上を図ることを目的と」している（センター規程第2条）。

ここ数年、新学部の設立が相次ぎ、キャンパス全体でのスムーズな学習支援活動を図る際的前提となる、各学部のニーズの把握がうまく行われていなかったことから、今年度は特にこの部分の改善を行う。加えて、初年次教育の支援体制の改善にも取り組むこととする。

(2) 目標

以下の項目に関わる事項につき、学部間の調整を図りながら実現に努める。

1. 入学前教育及び初年次教育の企画・調整

(ア) 入学前セミナーの企画立案、調整

(イ) 初年次教育（入門セミナーⅠ・Ⅱ、表現技法Ⅰ・Ⅱ等）の企画立案、調整

2 具体的計画

PLAN

(1) 入学前教育及び初年次教育の企画・調整

(ア) 入学前セミナーの企画立案、調整

入学手続きを済ませた高校生を対象に入学前の自習課題を出し、2回のフィードバックの機会（ウィンターセミナーとスプリングセミナー）を設ける。また、この企画立案にセンター委員が積極的にかかわることで各学部のニーズの把握を図る。

(イ) 初年次教育の企画立案、調整

初年次教育（入門セミナーⅠ・Ⅱ、表現技法Ⅰ・Ⅱ等）の科目間の調整の必要の有無を各学部の教員からのヒアリングも活用しながら確認する。

3 取組状況

DO

(1) 入学前教育及び初年次教育の企画・調整

(ア) 入学前セミナーの企画立案、調整

入学前課題と2回の入学前セミナーの企画立案にセンター委員が積極的にかかわることで各学部無事に終了した。

(イ) 初年次教育の企画立案、調整

初年次教育（入門セミナーⅠ・Ⅱ、表現技法Ⅰ・Ⅱ等）の科目間の調整の必要の有無を各学部の教員からのヒアリングも活用しながら確認を行ったが、特段の要望は出てこなかった。

4 点検・評価

CHECK

(1) 入学前教育及び初年次教育の企画・調整

(ア) 入学前セミナーの企画立案、調整

当初目標は概ね達成された（目標の90%程度は達成）。

(イ) 初年次教育の企画立案、調整

当初目標は概ね達成された（目標の80%程度は達成）。

主な課題は次の通り。

(ア)入学前セミナーの企画立案、調整

入学前セミナーについて、経営学部・教育学部共に内容の見直しも含めた議論がなされているので、その部分の調整にセンター委員が積極的にかかわることにしたい。

以上

7 その他③〔教職〕

関連委員会	教職運営委員会
関連部署	学事部
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

(1) 現在、入学時に目標としていた教職資格を取得できずに、途中で進路変更をせざるをえなくなる学生が少なからず存在する。この現状を踏まえて、確実に教職資格を取得できるように、また、教員養成の質保証のために、1年次から丁寧な配慮・指導をしていくことが必要である。様々な提出期日の厳守、単位取得のための学習指導、専門性の向上、生活の指導など、教職運営委員会と教職科目担当教員、またアドバイザーが連携して指導していくことが望まれる。

(2)

- ① 教職に関する科目の履修を円滑に進めるために、麻疹抗体検査結果の提出を1年次早期に設定し完了すること。
*教育実践演習、学校でのボランティア等、学外での実習の際に欠かせない。
- ② 着実に単位が取得できるように、きめ細かい指導を行う。
- ③ 中学校、高等学校採用試験の対策を行う。

2 具体的計画

PLAN

- ① 麻疹抗体検査の徹底。
- ② 履修カルテの作成。
- ③ 受験対策講座への参加促進。

3 取組状況

DO

- ① 健康診断時に麻疹抗体を確認するよう変更した。抗体の有無については学生各自のポータルサイトで確認できるよう改善した。
- ② 教科教育法（英語、国語、社会）と教職実践演習の授業を利用して作成する。
- ③ 教員・保育士養成支援センターが主催する小学校教員採用試験対策講座への参加を促す。

4 点検・評価

CHECK

- ① キャンパス全体で実施する健康診断時に麻疹抗体検査を行うことで、学生の状況を容易に確認可能となった。麻疹抗体検査に関しては、宗教や身体健康に対する考え方の違いにより、保護者からの問い合わせ等もあったが面談により相互理解に至った。
- ② 教科教育法の授業では、教科に関する専門的な指導や模擬授業のため履修カルテの作成が進行せず、4年次に履修する教職実践演習で作成を行った。この状況では2、3年次の履修状況の把握が難しいが、教科教育法担当教員が教員・保育士養成支援センターと連携し、履修や各手続きの指導を行った。また、教職実践演習の授業内容や進行については、全国の大学現場から問題が提出されている。効果的な履修カルテの作成方法も含めて担当教員が研修に参加し報告を行った。
- ③ 教科教育法の授業を通して小学校教員採用試験対策講座への参加を促したが、4年生2名が参加したのみであった。2年生は数名が3年次に講座参加を希望している。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- ① 国際コミュニケーション学部募集停止のため、今後は麻疹抗体検査はすでに確認されているため不要となった。

- ②履修カルテを教科教育法の授業内で作成させるのは無理があるので、ポータルサイトを利用して、各自で作成する方法を検討中である。
- ③教職を強く希望している学生と、教員免許の取得のみを希望する学生とは意識の差異が大きいため、対策講座について授業内での説明では効果が期待できない。意識の強い学生に対し個人的な説明が必要と思われる。
- * 教職希望学生の中には、真面目ではあるがコミュニケーションが苦手な学生、一つの物事に集中しすぎて周囲への配慮が不足している学生等が履修している。教育実習への参加や今後の進路について細やかな指導が必要であろう。

以上

7 その他④〔教育向上〕

関連委員会	教育向上委員会
関連部署	総務部・学生総合相談支援室
関連データ	<ul style="list-style-type: none"> ・ Faculty Development 成果報告書 ・ FD推進ニュース・レター

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

(1) 方針

専任・兼任・兼担教員の間で課題とそれに対する工夫・改善策を共有し、教員一人ひとり及び組織としての教育力の向上に努める。

- ① 教員相互の授業公開・参観の前後期計2回実施
- ② 全教員会（前後期各1回）を含めた教員研修会の年4回実施と報告書作成（年1回）
- ③ 授業アンケート（前後期）の実施と集計報告書の作成
- ④ FDニュース・レターの年2回発行

(2) 目標

- 全専任教員の参加・実施と兼任・兼担教員の参加拡大
- ・ 方針①②③への専任教員の参加・実施目標を100%とする。特に方針①については、通年で1人当たり2回の授業参観をして教育力の向上に役立てる。
- ・ 兼任・兼担教員については、方針①②への積極的参加を促す。
- ・ 方針④について、ニュース・レターを年2回発行することにより、専任と兼任・兼担を問わず、授業運営の課題とそれに対する工夫・改善策、その成果を共有する。

2 具体的計画

PLAN

- ・ 兼任・兼担教員の積極的参加を促す。
- ・ FDニュース・レターの発行スケジュールを確立し、全教員会（配布日）に向けて作業期間が分散されるようにする。
- ・ 大学教育向上委員会の下、高等教育研究開発センター、自己点検・評価委員会との連携を密接にする。

3 取組状況

DO

① 教員相互の授業公開・参観

専任教員44名は、授業公開期間（前期6月、後期11月）に2種類の授業を参観し、「成果報告書」を作成した（実施率100%）。対象となった、のべ86授業のうち、専任教員の担当授業数は68コマ、兼任・兼担教員の担当授業数は18コマであった。

② 全教員会分科会・FD研修会の実施

第1回前期全教員会分科会研修

講演「大学教育アントレプレナーシップ」（日向野幹也立教大学教授）

専任教員の出席率100%、兼任・兼担教員の出席率31%

分科会（4テーマ）

専任教員の出席率91%、兼任・兼担教員の出席率26%

第2回講演「情報管理の徹底について」（齊藤鉄也准教授）

専任教員の出席率84%、職員の出席率61%

第3回後期全教員会分科会研修

講演「大学間連携共同教育推進事業中間報告」（芹澤高斉准教授、矢尾板俊平准教授）

専任教員の出席率88%、兼任・兼担教員の出席率27%

分科会（3テーマ）

専任教員の出席率88%、兼任・兼担教員の出席率28%

第4回講演「発達障害の特性と大学で求められる支援」（黒田美保福島大学特任教授）

専任教員の出席率93%、職員の出席率86%

以上①②の報告書として『2014（平成26）年度 Faculty Development 成果報告書』を平成27年3月31日に刊行し、さらなる教育力向上の必要を再確認した。

③ 授業アンケートの実施及び『授業アンケート集計結果報告書』の立案

前後期の所定の期間に授業アンケートを実施し、集計結果報告書の立案を行った。

④ 『FD推進ニュース・レター』の発刊

Vol. 5を平成26年9月1日、Vol. 6を平成27年3月31日に刊行した。

4 点検・評価

CHECK

専任教員及び兼任・兼担教員の参加は目標値を下回った。全4回の研修会を通して専任教員の出席率はいずれも100%に届かなかった。第1回、第3回の兼任・兼担教員の出席率も昨年より低下した。各教員が、教育力向上のための情報収集・交換の場として活用されたい。また、兼任・兼担教員から、分科会の内容について事前に知りたいという要望が寄せられたので、26年度から、内容についても事前にお知らせすることに改めている。

年度当初に立案した「平成26年度活動計画表」どおり、概ね順調に実施された。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- ・教育向上委員会の方針・目標とした各項目は、ほぼ達成できた。兼任・兼担教員の全教員会への積極的参加を促し、出席率を上げる方策として、分科会の詳細告知も26年3月から実施したが、次年度はさらに告知方法の工夫や研修テーマについて検討する。
- ・「教員相互の授業公開・参観」については、兼任・兼担教員も、専任及び兼任・兼担教員の授業を参観できるように改正したが、活用されなかった。ただ、少数でも参観していただくことで効果はあることから、次年度も告知を続けたい。
- ・授業アンケート集計結果報告ならびに『Faculty Development 成果報告書』に基づき、さらなる教育力向上に努めるよう、全教職員に促す。
- ・高等教育研究開発センター及び自己点検・評価委員会との密接な連携に努める。

以上

7 その他⑤〔ハラスメント防止〕

関連委員会	ハラスメント防止委員会
関連部署	総務部、学生総合相談支援室
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

(1) 方針

淑徳大学ハラスメント防止規程に基づき、淑徳大学構成員へのハラスメントを防止し、ハラスメントのない快適な学業・職場環境を保証していくための活動を行う。

(2) 目標

- ① ハラスメントの発生を未然に防止する。
- ② ハラスメントが発生した場合に、迅速に適切な対応を行う。
- ③ ハラスメントが発生した場合に、適切な再発防止策を講じていく。

2 具体的計画

PLAN

1. ハラスメントの発生を未然に防止する。

(1) 教職員に対して

- ・教職員向けの研修会を年2回実施し、啓発に努める。
- ・教職員向けに他大学でのハラスメント事件について新聞記事等を掲示し、啓発に努める。

(2) 学生に対して

- ・ハラスメントの理解とその相談窓口に関する情報提供を全学生に対して実施する。
- ・webからのハラスメント相談の動向を把握するとともに、相談しやすい体制となるように改善を進める。
- ・学生が学外や海外に出て行う研修・実習の際、及び留学生の受け入れの際には、事前にハラスメント防止研修の実施を担当部署に依頼し、教員の研修会参加も義務付け、未然防止に努める。

2. ハラスメントが発生した場合に、迅速で適切な対応を行う。

- ・ハラスメント防止委員会において、ハラスメントが発生した場合の危機管理体制と対応過程を確認し、シミュレーションを行い、いざという時の準備をしておく。
- ・初期相談のスキルアップと相談員の姿勢など、相談員に必要な研修会を実施し、相談援助技術を高める。

3. ハラスメントが発生した場合に、適切な再発防止策を講じていく。

- ・被害者の安全・安心に十分留意し、二次加害や再発防止を図る。
- ・同様の問題が発生しないように具体的な防止策をとる。

3 取組状況

DO

- ① ハラスメント研修会を前年より30分拡充して前期に1回開催した。後期にも予定通り1回開催した。
 - ・ハラスメント防止週間を年2回設け、1回目を7月22日～7月31日、2回目を11月11日～11月20日に実施した。
 - ・ハラスメント防止ポスターコンテストを開催した。応募期間は9月22日～10月10日、結果発表は学園祭で行った。
- ② 1年生には4月のオリエンテーションで、2年次以上の学生にはゼミを通してパンフレットを配布した。
 - ・次年度パンフレット記載内容に改善の余地があったため、修正を加えた。

- ③ Webからの相談があったが、結果的にはハラスメント相談には至らなかった。
- ④ インターンシップ（学外実習事前研修授業、短期海外研修事前研修、教育実習の事前指導でハラスメント防止研修を行った。
- ⑤ シミュレーションは行っていない。
- ⑥ 相談員3人が外部の研修会に参加している。
- ⑦ 本年度はハラスメントの事例無し。

4 点検・評価

CHECK

- ① 2回の研修会については、概ね、計画通り目標を達成できた。
 - ・ポスターコンテストは、応募者が少なかった。
- ② 概ね、計画通り目標を達成できた。
- ③ 特に改善を行わなかったが、問題なし。
- ④ 概ね、計画通り目標を達成できた。
- ⑤ 特に改善を行わなかったが、問題なし。
- ⑥ 計画通り目標を達成できた。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- ① ポスターコンテストの周知徹底を行い、表彰のしかた、優秀作品の展示、活用方法を検討する。
 - ・研修会については、アンケート結果を参考に、次回の研修会の内容を検討する。
 - ・ポスターコンテストは応募者増に向けて方策を検討する。
- ② ポスターコンテスト入賞作品の効果的利用方法を検討する。
- ③ 相談のしやすさに改善の余地があれば検討を加える。
- ④ 各部署からの防止研修実施結果報告を参考にして未然防止について検討する。
 - ・短期海外研修事前研修に関しては引率教員も出席を義務付ける。
 - ・教育実習に関しては、保育園、幼稚園、小学校、中高ごとに、実習に出る全学生向け対応のハラスメント防止指導を徹底する具体案を検討する。
- ⑤ 必要があれば現シミュレーションの精査、アップグレードの検討を行う。
- ⑥ 今年度の研修結果を踏まえ、次年度研修会の内容を検討する。

平成26年度 国際コミュニケーション学部 レビュー

1. 平成26年度 振り返り

国際コミュニケーション学部は、平成24年度をもって3学科すべての募集が停止されており、平成26年度は経営コミュニケーション学科4年次生、人間環境学科3～4年次生、そして文化コミュニケーション学科2～4年次生が在籍している。

●就職内定率、資格支援について

平成26年度の就職内定率（内定者／就職希望者）は96.3%で前年度95.6%を0.7ポイント上回った。また、卒業生を分母にした内定者の割合も83.0%で前年度の77.6%を5.4ポイント上回り、年度当初の目標を達成した。ただし、文化コミュニケーション学科に限っては、卒業生を分母にした内定者の割合が66.7%と極めて低く、前年度の74.5%からも大幅に低下した。

資格支援については、平成25年度から外部の資格講座参加者に対する費用補助や、資格取得や検定合格への報奨制度を設けるなど、一人でも多く資格支援に取り組めるよう見直しを図っている。現在、講座数は14講座となり、参加者数も前年比で50名増加し、192名となった。

●退学者、除籍者について

平成23年度まで例年おおよそ100名の学生が退学・除籍となっていたが、募集停止による在学生の絶対数減少も影響し、平成24年度59名、平成25年度49名、そして平成26年度は31名と減少してきている。

退学・除籍者率は、平成23年度7.1%に対し、平成24年度4.9%、平成25年度5.0%、そして平成26年度は4.9%とやや減少傾向にある。学年別では4年次生が多く、人間環境学科、経営コミュニケーション学科が共に9名となっている。退学理由は人間環境学科の場合、進路変更（就職）、経営コミュニケーション学科は経済的困窮が目立つ。文化コミュニケーション学科では2年次生の退学者が最も多く6名で、率にして5.4%であるが、退学理由は就学意欲の低下、進路変更（進学）、経済的困窮がそれぞれ2名だった。

2. 次年度への課題、方策

平成26年度の就職内定率（内定者／就職希望者）は埼玉平均で96.0%、全国平均で96.7%、内定者／卒業生では埼玉平均が77.4%、全国平均は70.3%であり、昨年同様、本学の就職内定率は高い数値で推移している。平成27年度の更なる内定率向上を目指し、就職支援に関する正課内キャリア関連科目の指導内容の強化、就職教職協働体制の一層の充実をはかってゆく。また、前述した文化コミュニケーション学科の内定者／卒業生比率の向上のために、ゼミ担当教員と総合キャリア支援室の連携を更に強化する。

資格支援関連では、学内で開講する講座を増やしたために、受講者数、合格者数の増加のきざしが見え始めたことを受け、次年度もこの方向性を継続する。

退学者、除籍者を減らす方策としては、支援が必要な学生を早期に発見し、個別面談を強化し、支援連携会議を充実させたことが数値上昇の抑制につながったと考えられる。今後も支援体制の更なる改善に努めてゆく必要がある。そのためには、学部長、学科長、アドバイザー、職員の連携を今以上に強め、新たに導入されるS-naviも積極的に活用することで、学生に組織的かつ迅速に支援を行ってゆく。

1 教育課程①〔人間環境学科〕

関連委員会	
関連部署	
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

(1) 方針

一人ひとりの学生の主体性を引き出し、地球環境問題や社会福祉、スポーツ・健康、教育についての基礎的知識を身に付ける。また、個別に就職・進学指導を行う。

(2) 目標

- ① 就職を希望する学生の就職率90%以上の確保を目指して、ゼミ担当教員が個別に支援を行う。
- ② Sプランの推進となる「アウトプット学習」である学習成果の発表やアクティブラーニングを積極的に取り入れた授業を実施する。
- ③ 学生生活実態調査結果による学生生活の悩みをもつ学生に対して個別に支援を行う。

2 具体的計画

PLAN

①について

- ・一人ひとりの就職希望を聞きながら、総合キャリア支援室のプログラムへの参加を促し、目指す方向性に合わせた個別指導を徹底して行う。
- ・コース会議で、一人ひとりの就職活動状況について情報交換し、就職先に関する支援対策を行う。
- ・保護者懇談会等の機会を利用して、保護者との面談を年2回実施する。
- ・成績不振の学生に対して、学生総合相談支援室と連携して個別対応を積極的に行う。

②について

- ・1年間に2回以上、教員相互の授業公開・参観をし、アクティブラーニングの授業など、可能な限り対話を重視した授業改善を行う。
- ・各コース、専攻で卒論発表会、ゼミ発表会等、学習成果の発表を積極的に行う。

③について

- ・各コース長を中心として、教員相互で学生情報の交換を積極的に行い、徹底的な個別指導を行う。

3 取組状況

DO

①について

- ・ゼミ担当教員が学生一人ひとりに総合キャリア支援室のプログラムへの参加を促し、個別指導や一人ひとりの就職活動状況に応じて就職先に関する支援対策を行った。
- ・スポーツ・健康コースや社会福祉コース、こども教育専攻ごとの会議で、一人ひとりの就職活動状況について情報交換を行った。
- ・埼玉キャンパス協賛会・後援会主催の春・秋の保護者懇談会の機会を利用して、保護者との面談を2回実施した。
- ・GPA成績不振の学生に対して、学生総合相談支援室と連携して、ゼミ担当教員が個別に出席状況や学習状況等の確認し、必要に応じた支援を積極的に行った。

②について

- ・教員相互の授業公開・参観し、アクティブラーニングの授業など、可能な限り対話を重視した授業改善を行ってきている。
- ・「アウトプット学習」として、スポーツ・健康コースや社会福祉コース、こども教育専攻ごと

で卒論発表会、ゼミ発表会等、学習成果の発表を行った。

③について

- ・各コース長を中心として、コース会議の中で、教員相互で悩みをもつ学生に関する情報交換を行い、個別指導を行ってきた。

4 点検・評価

CHECK

一人ひとりの学生の主体性を引き出し、地球環境問題や社会福祉、スポーツ・健康、教育についての基礎的知識を身に付けさせると共に就職・進学指導を個別的に支援していく方針を立て、それに向けて具体的な取り組みを行ってきた。その結果、就職に関する目標では、人間環境専攻の学生の就職率が100%であり、こども教育専攻の就職率も100%を達成したことから、目標は達成できた。また、Sプランの推進となる「アウトプット学習」に関する目標では、社会福祉コースが12月に、こども教育専攻が1月に卒論発表会を行うなど、学習成果を発表する目標が達成できた。しかし、大学間連携の取り組みの一環として計画したアクティブラーニングを積極的に取り入れた授業展開の実施や進学・将来設計・就職活動や履修の仕方・勉強の仕方・レポートなどの学生生活に関する悩みをもつ学生の支援を行うための情報交換は、会議の時間が十分に取れず、目標達成に向けて改善の余地がある。

5 次年度に向けた課題

ACTION

次年度は、在籍学生が4年生のみとなるので、学科閉鎖への取り組みを最重要課題にしたい。そのためには、4年間で卒業できるようにするための履修指導と就職支援を重点的に行っていく必要がある。なお、人間環境学科の在籍者は、観光エココース（11生：1人）、教育実践コース（06生：1人）スポーツ・健康コース（12生：38人）、社会福祉コース（11生：1人、12生：21人）、こども教育専攻（11生：3人、12生：56人）である。それぞれのコース長を中心に各コース内会議を通して、学生への具体的な指導等の共通理解を図っていききたい。また、学生生活実態調査結果への取り組みとして進学・将来設計、就職活動や授業など、学生生活に関する悩みをもつ学生の支援を積極的に行っていきたい。

以上

1 教育課程②〔経営コミュニケーション学科〕

関連委員会	教務委員会
関連部署	学事部
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

経営コミュニケーション学科は、平成26年度に4学年のみとなる。そのため、学生が就職先を決めることと、卒業論文を作成して卒業して頂くことを目標としたい。

上記の方針の前提は、学生が授業アンケートの「授業全体の満足度」を高めることにありと考えられる。「授業全体の満足度」を次のように設定する。

[4年生] 3年次前期76.9% → 4年次前期80%以上 GPA 2.0以上
 3年次後期76.7% → 4年次後期80%以上 GPA 2.0以上

(1) 4年生授業アンケート「問1 満足度の推移」

後期目標90%以上

(2) 4年生 GPA

2 具体的計画

PLAN

学生が授業アンケートの「授業全体の満足度」を高めることができると、就職や卒業研究に意欲をだすことにつながると考えられる。卒業研究など担当の授業科目について、教材の開発を含めて学習意欲を高める授業技術の向上を目指す。

就職について平成26年度に4学年のみとなる。学生は「就職を中心とする学生支援に対して心配をしてくれないのでは」という不安を抱く可能性がある。ゼミ担当教員が中心となって大学全体で学生を支援しているということに注意を払う必要がある。ゼミ担当教員は毎週就職指導をするとともに、これまでのように他ゼミの学生にも就職支援をして頂くこと。

3 取組状況

DO

前期授業アンケート「問1 満足度の推移」の目標80%以上に対する実績値は86.7%であった。上記に対して、後期の授業アンケート項目「満足していますか」の実績値は90.4%であった。

4 点検・評価

CHECK

(1) 後期に、前期の実績を上昇させた背景には、先生方の分かり易い教材の開発と予習・復習に対する努力の結果とみられる。

(2) GPA上昇は、授業満足度と表裏の関係にあると考えられる。そのため、分かり易く・授業への関心を高めるべく、教材等の開発にと努力した結果と考えられる。

5 次年度に向けた課題

ACTION

(1) アドバイザーの過年度生に対する指導

(2) アドバイザーの過年度生に対する指導

以上

1 教育課程③〔文化コミュニケーション学科〕

関連委員会	
関連部署	
関連データ	

第1部
III
学部・研究科等による取組み

3
埼玉キャンパス

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1)「国や民族の枠を越えたコミュニケーション能力を備えそこに生きる人々の文化を理解しあい、共生できる人材」を育成するために、各コースの教育目標の達成率を高める。
- (2)学科、コースごとの教育目標の達成。

2 具体的計画

PLAN

〈英語コミュニケーションコース〉

- ・英語運用能力を向上させ、就職活動に活かす。
- ・3年生はTOEIC IP全員受験。

〈観光文化コース〉

- ・観光関連の資格取得（旅行業務取扱管理者、旅程管理、ガイド英語等）
- ・語学検定への挑戦。
- ・欧米の歴史・文化への知見獲得。
- ・卒論を目指して、専門的な研究とそのアウトプット能力の練磨。
- ・本人の望む業種・職種への就職。

〈日本文化コース〉

- ・日本文化・日本文学を身につけさせるためにも、一步一步でもやればできるという自信をつけさせる。

〈歴史文化コース〉

- ・語学の習得。
- ・資格・検定への挑戦。
- ・フィールドワーク等による実習。
- ・読書力および情報アウトプット能力の向上。

〈レクリエーション文化コース〉

- ・スポーツ・レジャー業界への就職率50%を目指す。
- ・基礎学力の強化とレクリエーションの専門知識獲得のため、年間10冊以上の新書、専門書の読書指導。
- ・スポーツ指導力とスポーツイベント企画運営（前期2回、後期2回実施）

3 取組状況

DO

〈英語コミュニケーションコース〉

- ・TOEIC IP全員受験の促進と評価基準の設定。未受験学生の減点と600点以上取得学生への加点（各ゼミによる設定）

〈観光文化コース〉

- ・資格取得の推進（TOEIC、TOFLE、ハングル検定、中国語検定ほか）
- ・卒業論文の指導とキャリア支援。

〈日本文化コース〉

- ・TA制度導入。
- ・漢字検定受験推進。
- ・読書、作文指導。

- 〈歴史文化コース〉
- ・語学習得に向けた検定、資格取得の促進。
 - ・充実したフィールドワークの企画運営。
 - ・読書力および情報アウトプット能力の向上。

- 〈レクリエーション文化コース〉
- ・卒業生との交流。
 - ・レポート指導（専門的知識）の徹底。
 - ・各種スポーツ大会、スポーツ指導の推進。

4 点検・評価

CHECK

- 〈英語コミュニケーションコース〉
- ・TOEIC受験者は13名であった。受験者数、スコアともに達成度が低かった。
 - ・〈観光文化コース〉
 - ・資格取得の推進とキャリア指導は1年を通して継続的に行った。
 - ・卒業論文指導はおおむね良好であった。
- 〈日本文化コース〉
- ・TA制度の導入は、変体仮名の指導において非常に効果的であった。
 - ・漢字検定受験者は5名（14名中）。受験準備と検定日が淑徳祭と重なり受験学生が少なかった可能性もある。
 - ・作文、感想文指導は提出の徹底を欠いたが、エッセイコンテストでは2名受賞。
- 〈歴史文化コース〉
- ・TOEIC受験者は2名、中国語検定受験者は3名であった。また、語学能力取得に関しては、一部のゼミでは英語研究書の輪読を実施している。資格については旅行業務取扱管理者 国内1名 総合1名取得。MOS検定2名合格。
 - ・フィールドワーク、短期海外実習の参加により学生の知見は広まり、満足でいる成果が得られた。
 - ・読書指導、新聞記事の要約等を指導したが、学生の達成度に差異が見られた。ゼミでは専門書について口頭発表、ディスカッションを行い効果が見られた。
- 〈レクリエーション文化コース〉
- ・卒業生との交流を通して、スポーツ・レジャー業界への就職率向上に努めた。
 - ・基礎学力の強化とレクリエーション専門知識を獲得するため、読書とレポート作成の指導を行ったが、達成度に差異は見られるものの、大部分の学生は目標に向かって努力した。
 - ・各種スポーツ大会を前、後期実施し、学生の意識が高まった。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- 〈英語コミュニケーションコース〉
- ・TOEICの受験を学生に促すだけでなく、コース全体での指導が必要であった。
- 〈観光文化コース〉
- ・観光文化コースは平成26年度をもって終了する。
- 〈日本文化コース〉
- ・TA制度は次年度も継続させ、さらなる向上を目指す。
 - ・漢字検定の受験日を早期に把握し、受験準備期間の指導を充実させる。
 - ・文章表現に関する授業を履修させ、作文のテクニックを身につけさせる。
- 〈歴史文化コース〉
- ・語学の資格だけでなく、就職活動に役立つ資格（簿記、宅建業務、コンピュータほか）についても促進させたい。
 - ・フィールドワーク単位未取得学生に対する指導を徹底する。
 - ・情報整理の習慣を身につけさせ、高いレベルの理解を目指したい。
- 〈レクリエーション文化コース〉
- ・卒業生との交流により、情報収集や学生の就職意識向上に努めたい。
 - ・専門知識の習得や読書指導が卒業論文と密接な関係にあることを指導する。

- ・次年度はさらに充実した企画、運営を目指す。

〈文化コミュニケーション学科〉

- ・各授業の性格によって一概には言えないが、本学科学生の特質や社会の要望から、学生参加型のアクティブラーニングの指導は必要であると思われる。
- ・国際コミュニケーション学部募集停止により、単位取得や履修指導、遅刻、欠席等について、アドバイザーの丁寧な指導が今後も必要であろう。

以上

2 教育組織①〔人間環境学科〕

関連委員会	
関連部署	教員・保育士養成支援センター
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

(1) 方針

教員免許状の取得を目指す学生に必要な一般的、専門的な知識や技能を身に付けるための支援、および教員養成にかかわる情報の提供と就職支援を行う。

(2) 目標

- ① 学校ボランティア活動への参加を推奨し、実践的指導力を身に付ける。
- ② 小学校教員採用試験対策講座を通して専門的な知識や技能を身に付ける。
- ③ 幼稚園で必要な実践力を身に付けるための支援を積極的に行う。
- ④ 教職に就職を希望する学生の就職率90%以上の確保を目指して、個別支援を行う。

2 具体的計画

PLAN

- ① 受け入れ校（園）や教育連携をしている教育委員会・幼稚園との連絡を密にし、学校ボランティアが学生にとって充実したものになるようにする。
- ② 3・4年生が参加しやすい時間に対策講座を計画し、基礎学力を習得できるようにする。また、4年生は、8名以上の2次試験合格を目標に、徹底した個別指導を行う。
- ③ 学生の授業の空き時間にパネルシアター、手遊びや読み聞かせなどの講座を企画し、運営をする。
- ④ 毎回会議で、一人ひとりの教職に関する就職活動状況について情報交換を行う。また、ゼミ教員と養成センター教員とが連携を図り、就職に向けた積極的な個別支援を行う。

3 取組状況

DO

①について

小学校での学校ボランティア活動を行った学生は、28名である。また、幼稚園で行った学生は、3名であった。どの学生も受入校から学校ボランティア活動に対する高い評価をいただいている。

②について

3・4年生が参加しやすい時間に小学校教員採用試験対策講座を計画した。4年生を対象とした対策講座は、4月から7月まで週5日、1日3コマ実施した。参加者は19名。3年生対象の対策講座は、4月から7月、9月～1月まで、週3日、1日1コマ実施した。参加者は15名。また、夏期合宿（1泊2日、参加者16名）・春期合宿（2泊3日、参加者15名）を実施した。

③について

13名の学生がパネルシアター、手遊びや読み聞かせなどの講座や個別に弾き歌い・おもちゃづくりの指導を受けたりした。

④について

小学校教員採用試験では、16名受験をし、13名が1次試験に合格した。また、2次試験には、13名中8名が合格した。不合格の学生全員が、臨時採用の教員になった。また、8名の学生が東京都や埼玉県などの幼稚園に就職した。

4 点検・評価

CHECK

小学校や幼稚園の教員として必要な実践的指導力を学生に身に付けさせるために、学校ボランティア活動や小学校教員採用試験対策講座や手遊び・パネルシアター講座などの専門的知識や技能の向上に対する支援を行ってきた。その結果、具体的な計画に対する取組状況を基に点検・評価すると、目標は概ね達成できたと考えられる。

しかし、時間の制約があり、必ずしも教職に就職を希望する学生の90%以上の就職を達成できたとは言えない。こども教育専攻の卒業生は49名であり、その内、就職を希望する48名の学生全員が就職できた（就職率100%）。しかし、教職に就職した学生は24名である。この他の学生の中にも教職への就職を希望している者がいたが、採用試験等が不合格であったために、一般企業に就職をした学生もいる。

5 次年度に向けた課題

ACTION

次年度は、在籍学生が4年生のみとなるので、学科閉鎖への取り組みに向けて、教職に就職を希望する学生を把握して、一人ひとりのニーズに対応した個別支援を徹底していきたい。

以上

2 教育組織②〔経営コミュニケーション学科〕

関連委員会	教務委員会
関連部署	学事部
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1) 経営コミュニケーション学科4年生のみとなり、在籍者全員の卒業論文作成のための担当教員の指導の徹底をすること。
- (2) 就職内定率95%目標に対する教員によるアドバイス方法。

2 具体的計画

PLAN

- (1) 学科会等で学生の状況を毎回教員間で情報を共有すること。
- (2) 教員により主として各学生に対して総合キャリア支援室の指導を受けるようにアドバイスする。

3 取組状況

DO

- (1) 大半の学生は教員のアドバイスにより順調に卒業論文の作成がなされ、ほとんどの学生が無事に完成した。
- (2) 教員のアドバイスの結果、学生の総合キャリア支援室利用度合と総合キャリア支援室と教員間のコミュニケーションが良好となった。

4 点検・評価

CHECK

- (1) 4年生在籍者の1割強の学生が懸賞論文コンテストに応募してその論文内容のレベルはかなり高いものであった。
- (2) 4年生就職内定率は全国平均や埼玉県内内定率より、かなり高い比率になった。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- (1) 演習担当者（アドバイザー）は、学科長を中心に教員間の情報を共有することで11名の過年度生に対する指導を強化したい。
- (2) 演習担当者（アドバイザー）は、過年度生に対する指導を行う。

以上

2 教育組織③〔文化コミュニケーション学科〕

関連委員会	
関連部署	
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1) FD・SD活動内容の検討と教育内容の充実を図る。
 - ・アクティブラーニングに対する理解を深める。
- (2) 教育課程の企画・開発を行う。
 - ・ループリックに対する理解を深める。
 - ・フィールドワークの実施。
- (3) 成果指標に関する検討を行う。
 - ・国際コミュニケーション学部募集停止を受けて、成績不振、欠席過多学生の学習支援体制を徹底させる。

2 具体的計画

PLAN

- 1 ・FD・SDの研修後、各教員によるアクティブラーニングの実践または計画を公開し、アクティブラーニングの種類や実状、問題点を理解し授業に反映させる。
- 2 ・ループリックの研究が進んでいる英語学習を中心に、ループリックの試作を試みる。
 - ・フィールドワークにより、知識と実学双方の重要性を理解させる。
- 3 ・学部長主導のもと、学生総合相談支援室との協力により学業不振学生や欠席過多学生を抽出し、アドバイザーとともに細やかな指導を行う。

3 取組状況

DO

- 1 全教員会の文化コミュニケーション学科分科会で、各教員よりアクティブラーニングの実践例が報告された。講義科目と演習科目ではアクティブラーニングの方法も異なる状況や、プレゼンテーションやディスカッションの実例報告を行った。
- 2 ・英語教育では、以前よりループリックによる評価研究が実施されてきた現状を踏まえて、文化コミュニケーション学科でも英語ループリックを試作した。
 - ・文化コミュニケーション学科では、学生の知見を広め実学への深い理解が得られるフィールドワークを長期にわたって実施してきた。一般的には2年次開講の授業なので、今年度の実施で形式的には終了となる。ただし、諸般の事情により未履修学生（学外事前研修は6名が未履修）が残っている。
- 3 学科長会議（国際コミュニケーション学部長の主導）で成績不振学生、欠席過多学生の確認を行い、アドバイザーと連携しながら指導を行った。

4 点検・評価

CHECK

- 1 アクティブラーニングの教育内容は、これまで実施してきた語学教育や演習でのプレゼンテーション、ディスカッションと同質のものであることを確認した。また、アクティブラーニングの教育内容は広範囲にわたっていることが理解できた。
- 2 ・英語ループリック（試作）を活用した授業評価、自己評価を実施し、一定の成果が得られた。
 - ・計画されていたフィールドワークは期待通りの成果を上げて終了した。
- 3 国際コミュニケーション学部募集停止を考慮し、全学生の履修状況を確認し今後の指導方法の確認を行った。おおよその調査項目は以下の通り。

（現在までの総取得単位数・残単位数・今期履修可能単位数・履修指導欠席理由・各セメスタ

ーにおける取得単位とGPA)

これらのデータは学生総合相談支援室が作成したもので、これによって各学生のこれまでの状況が容易に理解されることとなり、要指導学生の問題点が明らかとなった。また、GPA面接の結果と連動させ各学生の状況を把握することが可能となった。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- 1 アクティブラーニングの共通理解は得られたので、今後は成果資料の公開やデモ授業の実施が望まれる。
- 2 英語ルーブリックの詳細説明や実施報告を実施する。また、他教科ルーブリック作成の検討。
 - ・フィールドワーク未履修学生への対応。
- 3 GPA面接欠席学生、未取得単位過多学生、欠席過多学生への進路変更を含めた指導。

以上

3 研究活動

関連委員会	
関連部署	
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1) 研究助成事業への応募・採択による本学の研究活動のさらなる活性化
- (2) 国際コミュニケーション学会活動の持続的展開を図る。

2 具体的計画

PLAN

- (1) 「競争的研究資金」の代表である科学研究費助成事業への積極的応募と採択により、本学の研究を活発にする。
- (2) 「国際経営・文化研究」機関誌、研究奨励、及び学会開催の着実な継続展開を図る。

3 取組状況

DO

- (1) 平成26年度の国際コミュニケーション学部専任教員による科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）は応募が「基盤研究（C）（一般）」部門3件で、採択は無かった。
また、学内の学術研究助成費、学術奨励研究助成費、学術出版助成費はいずれも申請がなかった。
- (2) 国際コミュニケーション学会は平成8年国際コミュニケーション学部の創設とともに立ち上げられ、以後、会員数は外部会員も含めておよそ100名前後を維持、年2回の機関誌発行、研究奨励の推進、学会開催を三つの柱に成果を示してきた。機関誌は今年度19年目の発行準備に入っている。研究奨励には教員のみならず、学部学生、大学院学生にも奨励され、それらが学会発表の一翼を担ってきた。その意味で埼玉キャンパスの研究活動の中核を担ってきた。

4 点検・評価

CHECK

- (1) 本学の大学としての研究活動の評価を高めるためには、「競争的研究資金」を代表する科学研究費助成事業への積極的応募と採択が望ましいが、平成26年度は応募者が無く、国際コミュニケーション学部での採択は皆無だった。次年度での申請、採択が望まれる。
- (2) 上記三つの柱を中心に展開してきているが、その他新しい活動分野を開拓できず、また会員数の増加を図れなかったことは課題である。その理由のなかに、特に埼玉キャンパスの後発学部の教員には、学会が原則自由参加であることから、入会が少なく、これまで浸透できていない状況があった。なお、平成26年度の機関誌「国際経営・文化研究」（19号、vol.1）は1回刊行で、掲載された論文は10点、研究ノート7点だった。ちなみに前年は前半論文3点、研究ノート1点（第18号、vol.1）、後半は論文10点、研究ノート2点、書誌研究1点（第18号、vol.2）が掲載されていた。論文研究は良質の研究成果を示してきていると評価できる。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- (1) 国際コミュニケーション学部専任教員の申し込みは極めて少ないのが現状である。学部は募集停止となっているが、教育研究支援センターによる応募説明会、個別相談会、研究計画書の書き方説明に関する説明会等を通じて、少しでも科学研究費助成事業をはじめとする競争的研究資金への応募が増え、採択につながることを引き続き期待したい。
- (2) 国際コミュニケーション学会は国際コミュニケーション学部を母体としており、当学部が平成28年度末をもって閉じる予定であることから、当学会もその時期をもって閉じることで学会理事会において合意されている。しかし埼玉キャンパスの後発学部の今後の研究活動の場

の確保の問題もあり、それらの土壌を準備することは当学会の重要な役割となるだろう。従って、上記三つの柱を持続的に展開させるとともに、埼玉キャンパスの研究活動の集約の役割を果たすべく、今後なお持続的に学会の成果を示してゆくことが必要である。

平成27年度は大学創立50周年記念号であるが、学術論文とともに、これまでの掲載論文のすべて、また国際コミュニケーション学会における研究発表のすべての目録を掲載するとともに、過年度において本キャンパスにおいて開催された東アジア国際交流フォーラムの報告書を再録することにより、これまでの学的業績のすべてを公開する予定である。

4 その他〔社会福祉士養成教育運営委員会〕

関連委員会	社会福祉士養成教育運営委員会
関連部署	
関連データ	『平成26年度 ソーシャルワーク現場実習要項』 『平成26年度 ソーシャルワーク現場実習報告書』

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1) 本委員会は、「国際コミュニケーション学部における、社会福祉士国家資格取得に関わる実習及び教育を充実・発展させるとともに、それを適正かつ円滑に運営することを目的に」（規程第1条）設置された趣旨に基づいた活動を行っている。
- (2) 本年度は、2学年体制の中で3年生及び4年生のそれぞれの学年ごとに目標を立て、それが達成できるよう関係する教職員が一丸となって学生をサポートする。

2 具体的計画

PLAN

3年生（一部4年生も含む）については、一人の脱落者も出さず180時間の実習を行い、かつ全員が実習報告書を作成するとともに、報告会において自身の実習内容を振り返ることができるよう教育を徹底していく。

4年生については、最終的な社会福祉士取得希望者が一人でも多く合格できるよう受験指導のプログラムの充実を図り、合格という成果を挙げられるよう教育を徹底する。

3 取組状況

DO

3年生について、具体的に前期においては、実習を行うにあたって単位取得が不可欠な「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ」の100%の出席率を目指した上で、一人の落伍者も出ないように、実習中の指導や助言を徹底して行う。その上で、後期については、社会福祉士受験資格を取得する上で単位取得必要不可欠な「ソーシャルワーク実習指導Ⅲ」の100%の出席率を目指すとともに、実習を行ったすべての学生が実習報告書を作成し、また報告会に参加できるよう教育を徹底する。（本年度の実習予定者は12名であった。）

4年生について、平成26年度については、正課内の受験対策科目として、前期に「社会福祉特論Ⅰ」、後期に「社会福祉特論Ⅱ」を開講している。また正課外の付帯的な自主講座として、「社会福祉士受験講座」を毎週火曜日の3限の時間を利用して開講している。そこで、具体的な目標として前期については、それぞれの講座の80%の出席率を目指すとともに、前期終了段階で一定のレベル（前年度の合格者の同時期での得点状況を参考）に達していない学生については受験辞退も含めた助言を行う。その上で後期についても80%の出席率を目指すとともに、3回実施予定の模擬試験結果も管理しながら、最終目標としては、30%以上の合格率を達成する。（最終的に本年度の受験希望者は6名だったので、このまま全員が受験した場合は、2名以上の合格者を目指すこととなった。）

4 点検・評価

CHECK

3年生 → 総合評価 B

- ① 対象の演習科目について、毎回出席をとっていたか → A
- ② 出席不良学生に適切な指導を行えたか → B
- ③ 目的に沿った個別面談を行えたか → B
- ④ 資格取得希望学生全員を、次のステップに導けたか → C

4年生 → 総合評価 C

- ① 対象の社会福祉士受験講座について、毎回出席をとっていたか → B

- ② 毎回の小テストや模擬試験結果の管理ができていたか→B
- ③ それを指導に活かしていたか→C
- ④ 社会福祉士資格合格者が目標数に達したか→C

5 次年度に向けた課題

ACTION

3年生については出席は毎回とり、学生個々の状況把握はできていたが、全ての学生の実情に応じた助言指導が十分に行えたわけではなかった。結果として、12名の実習自体は無事に終了したものの、出席不良で1名のD評価を出してしまった。

次年度は4年生だが1名の実習予定者がいるので、1名ではあるが今年度の反省点を生かした丁寧な指導を行っていききたい。

4年生については毎回の出席や小テスト、模擬試験の管理等はできる限り行えていたが、就職活動も同時進行で行わねばならない学生個々の実情に応じた指導までは至っていなかった。

結果として、国家試験の受験者6名に対して社会福祉士合格者は1人であり、2名の合格目標には届かなかった。合格者の学習方法等を分析して、次年度に向けてより良い支援方法を探っていきたい。

平成27年度は、人間環境学科として最後の学年を対応する年となる。

専任教員2名と非常勤講師1名での対応となるが、現場実習予定者1名、社会福祉士国家資格受験予定者11名に対して、今年度と変わりのない教育を提供できるよう、より丁寧な対応を心がけていききたいと考えている。

以上

平成26年度 経営学部 レビュー

1. 平成26年度 振り返り

【学部】

●学生募集（取組み、成果）

募集活動はアドミッションセンターが主導。教員は教育力の向上に尽力。入試委員会は、その連携を図っている。H27年度は、募集定員200名に対し、定員を下回る188名（経営学科108名、観光経営学科80名）、定員充足率94%という結果であった。

●キャリア支援（取組み、成果）

ゼミの教員の指導で、総合キャリア支援室が企画する就職関連セミナーへほぼ全員が参加した。高い就職内定率に向けて、就活新宿、マナー研修、就活シミュレーション等の就職支援の取組みを総合キャリア支援室との連携により3年次からスタートさせ、就職活動への取組意識を高めた。3月1日の就職活動スタート以降、相談件数増加し、3月は36%増となった。

●正課活動（取組み、成果）

26年度から導入教育、キャリア教育、実践教育を強化した新しいカリキュラムをスタートさせた結果、1年次の学生の殆どが2000字～4000字のレポートが書け、簡単なプレゼンテーションが出来るようになった。2年生以上では、自発的な学習を促す実践学習を強化した結果、情報収集力、分析力、構想力、論理性が向上し、課題解決のプレゼンテーションが出来るようになった。キャリアデザインにルーブリックを導入し、入門セミナーのルーブリックを実験的に進めた。

●正課外活動（取組み、成果）

振替休日を活用し、ホテル、空港、観光地等における学外学習を行い、参加者数は前年度に比して倍増した。授業、寺子屋講座、総合キャリア支援室の資格支援講座との連携を深めた結果、簿記3級の合格者28%、2級が22%、旅行業務取扱管理者国内の合格率54%、海外20%となった。

【キャンパス】

●(学部ごとの内容を除いた) キャンパス共通の取組み、成果

教務委員会の下に経営学部の専門教育を担当する専門部会と、語学や一般教養を担当する基礎教育部会を置き、PDCAサイクルを回した。入試委員会の下に、経営学部小委員会を置き、PDCAサイクルを回した。

2. 次年度への課題、方策

学生はアルバイト等で多忙であり、授業外学習の時間を確保するための方策が必要。

全教員にアクティブラーニングの意義や手法が行き渡っておらず、学外実習を担当する教員数が限られている。また、ルーブリックへの理解が全教員に浸透していない。一層のFD研修の充実が必要である。

以上

1 教育課程①〔経営学科〕

関連委員会	
関連部署	
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

(1) 方針

経営学科は、企業経営に必要な専門知識と技能を修得すると同時に、社会人基礎力を備えた人材を育成（学部の教育目的）することで、社会環境の変化に対応でき、リーダーシップを発揮・貢献できる人材の養成を目指す。

上記の教育目的を達成するため、

- ① 経営学分野全般の学問体系の存在基盤・存在意義を示し、経営学の基本的な思考と知識を理解させる教育を行う
- ② それらの理解を促進するため、また、将来、幅広い知見をもった態度・志（夢）を養成するために、世界の動向、地域の文化・歴史、社会のしくみなどの教養を身に付けさせる教育を行う
- ③ キャリア教育を実施することで、自己・他者の理解や職業知識・技能を身に付けさせ、主体的な進路の選択能力・態度を醸成し、今、経営学科で学ぶことの意義を理解させる教育を行う

(2) 目標

- ・授業の学生満足度 70%以上
- ・社会人基礎力の養成 学外学習への積極的参加態度、連絡・報告などのマナー調査、話し言葉の使い分け、メールのやりとりなどのマナー調査
- ・基礎教育科目の満足度向上 社会人基礎力、専門能力の向上の基礎となり、さらに、就職活動のさいに重要な教養部分の満足度向上
- ・専門能力の修得力・関心度の向上
- ・簿記検定、経営学検定、販売士検定、FP検定などの受験者数増
- ・退学率 10%未満
- ・GPA 2.00以上

2 具体的計画

PLAN

- ・退学学生に対する情報をアドバイザーだけがもつのではなく、学科教員全員の情報とし、指導協力できるのであれば協力していく体制をとる。
- ・専門科目の基礎能力としての簿記講座、販売士講座、FP講座、経営学講座、公務員講座などの課外講座と教育課程（カリキュラム）との科目連携を強める。
- ・学習意欲の向上（GPA向上）と社会人基礎力の向上をめざしさらなる学外学習内容の充実（企業経営研究Ⅱ・Ⅲの開講による座学教育との連携）
- ・基礎教育科目の授業内容の精査……FD内における授業見学による検証
- ・キャリア・デザイン教育による社会人基礎力の向上測定（ループリック）

3 取組状況

DO

- ・わかりやすい授業が学生の満足度を高めると考え、授業内容の工夫、シラバスに合わせた授業、教員の説明の仕方の工夫、補助教材の利用などに注意を払った。
- ・社会人基礎力の養成については、主に、「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」にて教育を行っている。
- ・アンケート調査項目の変更により、データがなく達成状況は不明。ただし、簿記検定、販売

士検定、MOS検定など経営を学ぶに必要な資格取得に興味をもつように、課外講座・補習授業を実施した。

4 点検・評価

CHECK

- 授業アンケートの結果、前期80.9%、後期85.7%であった。「大いにそう思う」が前期34.2%、後期38.0%と上昇している。高い満足度を示していることと、後期により満足度が高まっていることは評価できる。
- 概ね主体的な学び、チームワーク、考える力が養成できていることが、学生への毎回のアンケートから読み取れる。
- 課外講座・授業への参加・興味をもつ学生が増加しつつある。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- 授業の満足度調査について、「あまりそう思わない」14.9%（前期）、11.4%（後期）、「全くそう思わない」4.2%（前期）、3.1%（後期）となっている。後期には不満に思っている学生が減っていることは評価できるが、さらに不満な点を改善していく必要がある。そのためには、不満はどこにあるのか、さらに詳しい調査方法を考え分析する必要がある。
- 全体的には、うまく教育できている。ただし、この授業内容についてこれない学生も一定数存在する。これらの学生をどのように教育していくかが次年度の課題である。
- 専門科目への興味をもてる実践学習科目を充実させることを次年度の課題としたい。

以上

1 教育課程② [観光経営学科]

関連委員会	教務委員会
関連部署	学事部
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

(I) 平成26年度の活動方針

観光経営学科は、4年間で、観光産業において観光マネジメント能力を形成するための専門的な知識と実践的な能力、および社会人基礎力を備えた人材を育成するための教育を行う。

(II) 平成26年度の目標

- (1) 1年生は平均GPA2.0を目標、2年生は平均GPA2.5を目標、3年生は平均GPA2.5を目標とする。
- (2) 1年生は必修科目の出席率80%以上を目標、2年生は必修科目の出席率90%以上を目標とし、3年生は必修科目の出席率90%以上を目標とする。
- (3) 各学年とも退学者をゼロとする。
- (4) 1年生の観光経営学科の満足度は、70%以上、2年生の満足度は、75%以上とし、3年生の満足度は、80%以上の目標とする。

2 具体的計画

PLAN

- (1) 「入門セミナー」における合同講義によるレポート作成能力の向上を図る。
- (2) 専門分野の入門科目「観光経営学入門」(オムニバス授業)における授業の進め方の定型化により講義間の平準化を図る。
- (3) 学外学習、体験型学習、双方向学習、学外講師招聘などの拡充を図る。
- (4) 学科の主要科目の一つである「観光経営研究Ⅰ」の充実を図る。

3 取組状況

DO

- (1) 1年生2セメスター平均2.20、2年生4セメスター平均2.52、3年生は、6セメスター平均2.61という結果である。
- (2) 1年生の入門セミナーⅡ、キャリアデザインⅡ、観光経営研究Ⅰ、2年生の演習Ⅱ、3年生演習Ⅳ、観光経営研究Ⅲなどを調査。
- (3) 3月末日現在、観光経営学科1年生3名、2年生9名である。3年生は、ゼロである。
- (4) 学生アンケートの学生生活全体の自己評価によれば、全体的に低い比率である。

4 点検・評価

CHECK

- (1) 後期は各学年とも目標値を上回っている状況である。
- (2) 各科目とも概ね目標数値を達成している。
- (3) 前期に比べてかなり後期退学者数が増加している。
- (4) 学科全体の授業についての満足度は、80.3%となる。

5 次年度に向けた課題

ACTION

各学年の必修科目や観光関連科目の受講と各科目の事前・事後学習をきちんとする。全学年とも出席率がやや下降気味であるため、その原因を究明し対策が必要である。増加傾向にあるため、成績不振者を中心に対策が必要である。原因の分析と対応策を学科会で検討する必要がある。

以上

2 教育組織①〔経営学科〕

関連委員会	
関連部署	
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1) 教員組織の編成の考え方の確認
- (2) 授業内容・方法の改善を図るための組織的な取組

2 具体的計画

PLAN

- ・教育課程の編成において、経営学科の専門教育課程は、経営学分野、流通・マーケティング分野、会計・情報学分野、および、それに関連する分野の4分野としている。このことから、教員組織の編成は、各主要分野の授業科目数や単位数に応じて、専任教員を配置する。
- ・専門科目を体系的に学ぼうえで基礎となる導入科目、基礎科目は、各主要分野に関する教育業績を有する専任教員を配置する。
- ・学科の特徴のひとつである実践学習については、専任教員を中心に配置する。
- ・各主要分野における専任教員の配置は、経営学分野の教授1名、流通・マーケティング分野の専任講師1名、会計・情報学分野の教授4名、准教授1名、関連科目分野の教授1名、准教授2名の10名とする。年齢構成は、60歳代5名、50歳代1名、40歳代3名、30歳代1名とする。
- ・学部の「教育向上推進委員会規程」に基づき、経営学科の専任教員を「教育向上委員会」委員として選出し、授業方法の開発と改善を図るための計画と立案の実施を図るようにする。

3 取組状況

DO

- ・シラバスの記載項目や記載内容、記載方法などに関して個別教員への記載指導を実施する。
- ・教員と学生に対する授業アンケートを実施する。
- ・他の教員の授業を参観して、自らの授業の内容および方法の改善に役立てる。
- ・順次性と体系性のあるカリキュラム編成に向けて、学科会議で現状の問題点を抽出する。

4 点検・評価

CHECK

- ・専任教員の高年齢層への偏り、および、現在の専任教員の専門性と専門教育課程の各分野で教授している教員が必ずしも一致していないということと、各分野の科目数と単位数で考慮しなければならない教員数の分布が必ずしも一致していない。
- ・統計的なアンケート調査結果が必ずしも、個々の授業改善の方策につながっているとはいえない。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- ・教員の年齢層、分野ごとの配置については、各教員の次年度以降の定年あるいは契約満了に合わせて順次是正していくこととする。そのため、教員補充採用のさいには、この点を十分に勘案して人事委員会に具申する。
- ・大学間連携教育推進事業に対応した全学での改革と同一歩調をとる教育向上委員会のあり方について検討する。

以上

2 教育組織②〔観光経営学科〕

関連委員会	教務委員会
関連部署	学事部
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1) 学科会が中心となった組織で自己点検評価をし、PDCAサイクルの確立。
- (2) FD・SD活動内容の検討及び充実すること。
- (3) 成果指標に関する検討
- (4) 教育課程の企画・開発

2 具体的計画

PLAN

- (1) 教務委員会・入試委員会の下に学部ごとの小委員会を設置。
- (2) 年2回のFD委員会への全員参加を促す。アクティブラーニングの研修会の情報を学科会の教員に周知する。
- (3) 学科・各委員会にて成果指標を作成する。
- (4) 科目ごとのアンケート結果を参照し、PDCAサイクルを回す。

3 取組状況

DO

- (1) 教務委員会の下に経営学部の専門教育を担当する専門部会と、語学や一般教養を担当する基礎教育部会を置き、PDCAサイクルを回した。入試委員会の下に経営学部小委員会を置き、PDCAサイクルを回した。
- (2) 年2回のFD委員会にほぼ全員が参加した。
- (3) 学科・各委員会にて成果指標を作成した。
- (4) 科目ごとのアンケート結果を参照し、PDCAサイクルを回した。

4 点検・評価

CHECK

- (1) 学科が中心となった新しい委員会組織で自己点検評価しPDCAを回す。
- (2) 一部の教員が学外のアクティブラーニングの研修会に参加し教育に生かしつつある。
- (3) 学科・各委員会にて成果指標を作成し自己点検委員会に提出する。
- (4) キャリアデザインⅠ・Ⅱ、入門セミナーなどの実践学習科目の成果を上げる。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- (1) 入門セミナー等の実践科目のシラバス等の内容をより充実させ、一層の教育効果を上げること。
- (2) 教育方法の向上を目指してアクティブラーニング等の勉強会を定期的を開催すること。
- (3) 学科・各委員会の成果指標を再検討すること。
- (4) 新カリキュラムにおける各々の分野の成果と課題の分析・検討を行う。

以上

3 研究活動

関連委員会	教育向上委員会
関連部署	
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1) 顕著な研究業績
- (2) 外部研究資金申請・取得率の向上

2 具体的計画

PLAN

各教員による教育研究計画書の作成

3 取組状況

DO

各教員の研究テーマ

- ・企業の将来キャッシュフローとその実現値である会計利益との関係
- ・高齢化社会における商店街活性化策について
- ・情報処理技術の他分野への応用
- ・企業経営における経営情報管理、研究開発管理の効率化に関する研究
- ・事業収支計画の評価基準・評価手法の開発
- ・有効な管理会計の構築
- ・原価管理から収益管理へ
- ・日・米におけるマーケティング規制の展開と課題
- ・研究・開発競争の内生化アプローチによる垂直的関連産業における川上部門の最適価格政策に関する研究
- ・視聴覚教材の開発並びに授業への活用方法の研究
- ・中長期経営計画および経営戦略策定に関するシステムティックな構築方法の開発研究
- ・観光地における災害からの復旧・復興に関する研究
- ・大学の観光関連学部・学科における海外研修の意義と課題に関する研究
- ・よさこい系踊りの身体技能的特徴の研究
- ・ダルシマーの歴史的進化発展についての研究
- ・共生のリーダーシップ開発のためのストレスマネジメントとソーシャルスキルの実証的検討
- ・観光におけるマーケティング戦略の研究
- ・GASB退職後給付制度の会計問題
- ・国際会計基準に関する教育
- ・CSRと女性活躍推進についての研究～国際比較の観点から～
- ・観光における運輸機関の役割の研究
- ・日本企業の財務行動の史的研究
- ・カジノ導入時の制度設計の考察および提言

科研費への取得者1名、小田急電鉄の助成金取得者1名、復興庁の助成金申請者1名

4 点検・評価

CHECK

- ・学会における研究発表は散見される。
- ・論文に関しては、調査中・研究中のケースが多く、学会誌に掲載された例は少ない。
- ・5年以上論文を執筆していないケースもある。

- ・教育、学内運営、研究のバランスをいかに取るかが課題である。

以上

平成26年度 教育学部 レビュー

1. 平成26年度 振り返り

●学生募集（取組み、成果）

①平成26年度当初、前年度を上回る118名の新入生（14年度生）を確保した。（平成27年度入試では、さらにホームページの更新効果やオープンキャンパス参加者数の伸びもあって124名を確保した。）②1期生（13年度生）では、初等教育コース志望者が幼児教育コース志望者を上回っていたが、その割合は2期生以降逆転した。教員採用試験の難しさを考えて初等教育コースの学生については可否を慎重に判断したことが背景にある。

●キャリア支援（取組み、成果）

①学部専任教員は予定の12名全員が揃った。教員・保育士養成支援センター特任教員も、初等教育分野が3名から4名に、幼児教育分野も2名から3名に増えた。教員採用試験対策講座への参加者数が伸びず、学生へのアンケート調査を踏まえて講師陣の充実を図った。初めて夏の合宿（9月、埼玉県内で1泊2日）を実施するとともに、春の合宿（3月、草津温泉、2泊3日）も2回目を実施した。どちらも参加者の評判はよかった。②日本語検定3級合格者は13年度生が6割、14年度生は5割程度にとどまった。数学検定3級合格者（13年度生対象）は31名（5割）にとどまり、受験しなかった学生も17名いた。

●正課活動（取組み、成果）

①英語指導に秀でた小学校教員の養成という目的を掲げ、「子ども英語教育」という新科目を開講するとともに、第1回短期海外研修をオーストラリア・ブリスベンにて実施した（参加学生17名）。②成績不振学生は半期で20単位程度しか履修できないことから、教員免許・保育士資格に必要な必修科目を履修できない事態が予想されたため、急遽、開講時期を移動したり、一部の科目については上限を超えて履修を認める等の措置をとった。

●正課外活動（取組み、成果）

①毎週火曜日をボランティアに充てさせるため、必修科目を入れないようにした。しかし、自宅からボランティア先までの距離が遠い、交通費の負担があるなどの理由で、ボランティアを行わない学生もいる。②川越市教委の要請を受けて、市内の特別支援学校・学級にボランティア10名を派遣したところ、高い評価を得ることができた。

●その他

①平成26年度初めの時点では1名だった退学・除籍者が年度末には10名に急増した（13年度生：112→106名、14年度生：118→114名）上、成績不振の学生も相当数に上った。

②卒業要件である教員免許取得が危ぶまれる学生を念頭に置いて、「成績不振者面接基準」、「教育実習参加資格判定基準」等を作成し、それに基づいて指導を行った。

2. 次年度への課題、方策

初等教育コースの学生全員が教員採用試験に合格することは現実的には不可能に近いので、総合キャリア支援室と連携して教員以外の就職先を開拓していく必要がある。学業成績不振学生に対して個別支援を早急に行っていく必要がある。

以上

1 教育課程〔こども教育学科〕

関連委員会	こども教育学科
関連部署	
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

(1) 方針

「実学教育による共生の理念を実践しうる人材の育成」という淑徳大学の建学の精神のもと、学生自らが学ぶ実学教育を行うとともに、教員・保育士に対する強い興味と関心をもつ学生募集を積極的に行う。

(2) 目標

- ① 学生自らが学ぶ実学教育に関する支援プログラムを実施する。
- ② 教員・保育士に対する強い興味と関心をもち、高等学校で履修した主要科目について、教科書レベルの基本的な知識を有している学生、110名以上を確保する。
- ③ 学習成果の発表会やアクティブラーニングを積極的に取り入れた授業等を実施する。
- ④ 学生生活実態調査結果の学生生活の悩みに関する支援を行う。

2 具体的計画

PLAN

①について

- ・「淑徳教師養成塾」「淑徳子育て支援プログラム」「英語指導に秀でた学生の育成」「幼児体育指導員の資格取得」のプログラムをすべて実施する。

②について

- ・教育学部のHPを毎月1回以上更新する。
- ・オープンキャンパスでは、初等教育コース、幼児教育コースを希望する学生のニーズに合わせた企画をし、昨年度より多い参加者を確保する。

③について

- ・1年間に2回、教員相互の授業公開・参観を行う。
- ・アクティブラーニングなどの能動的な学習スタイルの授業形態に関する研修を行う。
- ・実学教育に関する学習成果の発表会を1回以上行う。

④について

- ・キャリアデザインの授業では、将来設計等に関するカリキュラムの見直しを行う。
- ・入門セミナー、専門演習の授業では、履修の仕方・勉強の仕方・レポートや論文の作成等に関する指導を繰り返し行う。
- ・ゼミの授業で連続して2回以上欠席している学生には、学生総合相談室と連携して個別対応を積極的に行う。

3 取組状況

DO

①について

「淑徳教師養成塾」のプログラムは、初等教育コースの1年生が8月に所沢市・川越市・朝霞市・富士見市での夏期研修会やサマースクール等のボランティアに参加した。また、2年生が「川越市特別支援教育学生支援員派遣事業」やスクールボランティアに参加した。「淑徳子育て支援プログラム」は、幼児教育コースの学生が富士見市内の保育園等に9ヶ月ボランティアを行った。「英語指導に秀でた学生の育成」は、2・3年生を対象とした「子ども英語教育Ⅰ～Ⅳ」の科目を新設した。また17名の学生がオーストラリア・ブリスベンに短期海外研修を行った。「幼児体育指導員の資格取得」のプログラムについては、幼児体育指導員養成

講座を実施した。

②について

教育学部のHPでは、こども教育学科の売りに関する内容紹介のHPなど、毎月1回以上更新した。特に、学生による教育学部ブログや学習成果等に関する写真画像の作成を行った。また、オープンキャンパスでは、幼児教育コースを中心とした「子どもの気持ちになって歌おう」、「ユーモアのあるカードを作ろう」などを企画し、実施した。

③について

1年生の学生全員が後期の毎週金曜の2限に学年アワーとして実学教育に関する成果を発表した。具体的には、初等教育コースでは、教育センターで学んだことをパワーポイントにして発表した。幼児教育コースでは、グループごとでパネルシアターを行った。アクティブラーニングに関する能動的な学習について、学科会議でルブリック作成に関する研修を2回実施した。

④について

キャリアデザインの授業では、将来設計等に関するカリキュラムの見直しを行った。また、入門セミナー、専門演習の授業では、履修の仕方・勉強の仕方・レポートや論文の作成等に関するカリキュラムの見直しを行った。

4 点検・評価

CHECK

実学教育による共生の理念を実践しうる人材の育成をめざして活動をおこなってきた。①の目標では、計画したプログラムをすべて実施した。②の目標では、入学予定者が124名であり、目標を達成した。③の目標では、学習成果発表会を実施した。また、アクティブラーニングでは、実習関係の教室外プログラムに関するルブリックを作成し、試行的に実施した。これらのことから目標は概ね達成できた。④の目標は、学科内でのカリキュラム検討が十分できていなかった。また、学生生活の悩みに関する支援についても学科内で共通理解を図った支援ができなかった。

5 次年度に向けた課題

ACTION

次年度は、募集活動では、より質の高い学生の確保に努めたい。また、学生指導では、さらに実学教育による共生の理念を実践しうる人材の育成をめざし、「淑徳教師養成塾」「淑徳子育て支援プログラム」を組織的に実施できるようにし、「英語指導に秀でた学生の育成」「幼児体育指導員の資格取得」のプログラムでは、具体的な実施計画案を作成し、実行できるようにしていきたい。さらに、学生生活実態調査結果の学生生活の悩みへの対応では、学科会議を通して、基礎・基本的な学習を充実させるための方策を検討していきたい。

以上

2 教育組織〔こども教育学科〕

関連委員会	
関連部署	教員・保育士養成支援センター
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

(1) 方針

教員免許状や保育士資格の取得を目指す学生に必要な一般的、専門的な知識や技能を身に付けるための支援、および教員・保育士養成にかかわる情報の提供と就職に向けた支援を行う。

(2) 目標

- ① フィールドスタディー、淑徳教師養成塾、淑徳子育て支援プログラム等の充実を図る。
- ② 小学校教員採用試験対策講座への参加学生が30名以上になるように努力をする。
- ③ 幼稚園・保育所で必要な実践力を身に付けるための支援を積極的に行い、幼児教育コースの学生の5割以上の参加を目指す。
- ④ 将来教員・保育士をめざす学生に対して、就職にかかわる情報提供の在り方を検討する。

2 具体的計画

PLAN

①について

受け入れ校（園）や教育連携をしている教育委員会・保育所・幼稚園との連絡を密にし、それぞれのプログラムが学生にとって充実したものになるように指導をする。

②について

初等教育コースの1・2年生が参加しやすい時間に対策講座を計画し、基礎学力を習得できるようにする。

③について

幼児教育コースの学生の授業の空き時間にパネルシアター、手遊びや読み聞かせなどの講座を毎月定期的に企画し、運営をする。

④について

将来、教員・保育士をめざす学生に対する情報提供の在り方について検討する。

3 取組状況

DO

①について

- ・淑徳教師養成塾では、40名の1年生が所沢市・川越市・朝霞市・富士見市での夏季研修会やサマースクールのボランティアに参加した。その成果を金曜2限の学年アワーの時間5回にわたって報告会を実施した。
- ・淑徳子育て支援プログラムでは、14名の学生が9ヶ月間、富士見市内の保育園等にボランティアとして参加し、その成果報告会を2月に実施した。
- ・フィールドスタディーⅠでは、小学校：51名、幼稚園：63名の学生が参加した。
- ・フィールドスタディーⅡでは、33名の学生が参加した。

②について

- ・小学校教員採用試験対策講座として、9月と3月に合宿を行った。また、1・2年生が参加しやすい時間に対策講座を計画し、基礎学力を習得できるようにした。その結果、38名の学生が参加した。

③について

- ・学生の授業の空き時間にパネルシアター、手遊び、バルーンアート、手作りおもちゃ、ペーパースーツや読み聞かせなどの講座を毎月企画・運営・実施した。その結果、1・2年生全員

が参加した。

④について

学科会や各コースで総合キャリア支援室と連携して、将来、教員・保育士をめざす学生に対する情報提供の在り方について検討を行い、就職指導に関するガイダンスの内容を作成した。

4 点検・評価

CHECK

①の目標では、概ね達成できた。特に、フィールドスタディー、淑徳教師養成塾、淑徳子育て支援プログラムとも多くの学生が参加し、受入校（園）や行政等から学生に対して良い評価をいただいている。

②の目標では、概ね目標に達成したが、小学校教員採用試験対策講座の9月と3月の合宿への参加は24名であった。しかし、日常の対策講座への参加学生が少なかった。

③の目標では、目標設定数値を大きく超える参加を得ることができた。

④の目標では、将来教員・保育士をめざす学生に対するガイダンス内容を作成したことから、概ね目標を達成できた。

5 次年度に向けた課題

ACTION

来年度は教育学部開設3年目を迎えるに当たり、今年度の活動がより充実したものになるように、専任教員と養成センター教員が協力して目標達成に向けて努力していきたい。特に、教育課程外カリキュラムの充実に向けて取り組んでいきたい。

具体的には、フィールドスタディー、淑徳教師養成塾、淑徳子育て支援プログラムの活動に対して、計画的に事前指導、事中指導、事後指導を実施し、学生に実践的指導力が身に付くようにしていきたい。そのためのルーブリックを用いた評価法を確立したい。また、小学校教員採用試験対策講座への参加者を増やすために、3年生から学力向上講座（国語、算数、社会、理科、英語）を時間割に位置づけていきたい。さらに、幼稚園・保育所で必要な実践力を身に付けるための支援として、「養成支援センターだより」を発行して学生の積極的な参加を促したい。

以上

3 研究活動

関連委員会	自己点検・評価委員会
関連部署	教員・保育士養成支援センター
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1) 大学学術研究助成・学術奨励研究助成への申請件数の増加をめざす。
- (2) 科研費等の外部資金獲得を念頭に置いた研究活動を推進し、申請件数を専任教員数の20%とする。

2 具体的計画

PLAN

大学学術研究助成・学術奨励研究助成については、募集情報を周知し、応募を奨励するとともに、申請者を積極的に支援していくことを原則とした。

科研費等の外部資金獲得を念頭に置いた研究活動の推進については、公募情報等を周知することに加えて、申請意欲のある専任教員に積極的に働きかけていくこととした。

3 取組状況

DO

専任教員の研究活動への取組状況を測定するために、①研究発表等（調査を含む）をどれくらい行っているか、②著書・論文等、③学会等にどれくらい参加しているか、④外部資金の応募状況、⑤大学学術研究助成・学術奨励研究助成の応募状況、⑥学会等でどのような役職に就いているか、等の指標を設定し回答を求めたところ、専任教員12名中8名から回答があった。その結果をまとめると次の通りである。

- ① 研究発表等（調査研究を含む）

研究発表の合計件数は12件であった。この中には調査研究が3件、指定討論や分科会での助言等も3件含まれている。それらを除いた6件が学会大会における個人研究発表である。
- ② 著書・論文等

著書・論文等は合計9件であった。著書4件のうち、1件はパネルシアターに関するもので、もう1件はデジタル教科書であった。また9件の中には調査研究報告書も3件含まれている。それらを除く4件が狭義の著書・論文であり、著書（共著も含む）が2件、学会誌等に発表した論文が2件であった。
- ③ 参加学会等

専任教員が昨年度1年間に参加した学会、研究会は20にのぼった。そのほとんどが全国学会（全国大学音楽教育学会、日本電子キーボード学会、日本教師学学会、日本教師教育学会、日本保育学会、日本高校教育学会、日本デュイ学会、日本教育心理学会、日本心理臨床学会、日本教科教育学会、日本社会科教育学会、日本地学教育学会、日本ソーシャルワーク学会）であるが、そのほかに国際学会（国際児童虐待防止学会）が1つ、地域学会等も2つ（関東教育学会、国際コミュニケーション学会）あり、さらに研究会・研修会への参加も5件ある。
- ④ 外部資金の応募状況
 - ・ 科研費基盤研究（C）一般で2件（「幼児期から児童期初期における科学体験活動に関するカリキュラム開発」「小規模私立大学教育学部における教員養成カリキュラムの改善に関する研究」）、挑戦的萌芽研究で1件（「高い科学的リテラシーを涵養する小学校教員養成プログラムに関する研究」）の応募があったが、いずれも不採択に終わった。
 - ・ 文部科学省の「平成27年度総合的な教師力向上のための調査研究事業」に「長期間の学校インターンシップにおける教員養成カリキュラム開発・実施」というテーマで応募した（審査結果は翌年度になってから届いた）。

⑤ 大学学術研究助成・学術奨励研究助成の応募状況

学術研究助成に1件（藤田佳子・研究代表者「母と子のコミュニケーションを深めるベビーカーサインとパネルシアターの活用に関する研究」）、学術出版助成にも1件（加藤尚裕『小学校理科授業実践のステップ』）の応募があり、2件とも採択された。

⑥ 役職等

会長（1件）、常務委員長（1件）、常任理事相当の役職（5件）、評議員（1件）、科学研究費委員会専門委員（1件）、専門委員会委員（3件）、監事（1件）、幹事（1件）等の報告があった。

⑦ その他

淑徳大学建学50周年、埼玉キャンパス開設20周年に合わせて『教育学部研究年報』を発刊すべく準備に着手した。創刊号は平成27年10月に刊行予定である。

4 点検・評価

CHECK

- ・専任教員は各自のやり方でそれぞれ活躍しているが、情報が必ずしも共有されていないことが検討課題である。
- ・国レベルでの学術的社会貢献（科研費専門委員）は、教育学部としては初めてであり、特筆に値する。
- ・大学学術研究助成・学術奨励研究助成の申請件数をめざすという目標は、2件の申請があり、かつ2件とも採択されたので、達成されたと言ってよい。
- ・科研費をはじめとする外部資金への応募件数は4件（33%）で、目標（20%）を上回った。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- ・専任教員の研究活動に関する情報を共有するためのシステム作りを検討していきたい。
- ・地域貢献はこれまで通り、地域を超えた規模での社会貢献にも努めていきたい。
- ・科研費をはじめとする外部資金への応募が特定の教員に偏っている。とりわけ若手教員の積極的応募を奨励していく必要がある。
- ・『教育学部研究年報』創刊号を予定通り刊行するとともに、継続的刊行のための体制作りを検討する。

以上

平成26年度 国際経営・文化研究科 レビュー

1. 平成26年度 振り返り

平成26年度をもって、閉鎖される予定となっていた大学院であるが、最後の国際経営・文化研究科として何らかの集大成を示したいと考慮していた折、台湾・明新科技大学大学院より、国際学術交流の招待があった。そこで、出浦敬吾国際経営・文化研究科長と、井口義久国際経営専攻主任兩名が、平成26年12月中旬台湾に赴いた。加えて本学とも交流関係の深い中国文化大学大学院も訪問した。訪問内容は以下のとおり。

訪問日： 平成26年12月11日（木）
於： 明新科技大学大学院（新竹）
面会した先生方：張教授（院長）および大学院専攻主任等の教授陣
訪問内容： レセプション（食事含む）後、学術交流
1）淑徳大学大学院の平成26年度をもって終了予定の報告、および感謝。
2）学術交流としての、本学井口教授による大学院生への講演および質疑応答。
「NPV \geq 0 の経営とは」（日本語にて、通訳は曾講師）

訪問日： 平成26年12月12日（金）
於： 中国文化大学大学院（台北）
面会した先生： 楊教授（主任）
訪問内容： 1）淑徳大学大学院の平成26年度をもって終了予定の報告、および感謝。
2）当該大学は、国際コミュニケーション学部とも交換留学生制度を有するが、国際コミュニケーション学部も2年後には終了する予定である由を口頭にて伝達。ただし、本学よりは改めて文書にて連絡すると伝達をした。

- * 明新科技大学大学院の学術交流では、活発な質疑応答が行われ、また両大学（大学院）からは多大な歓迎を受けたが、いずれの大学も淑徳大学とは今後も何らかの形で交流関係が持たいたいとの意思表示があった。とくに明新科技大学は将来、再び、淑徳大学の訪問を希望しているとのこと。
- * 台湾も少子化が深刻になっており、この時代にこそ、ともに日台協力が必要なのではという意見も出た。

2. 次年度への課題、方策

大学院は平成26年度を持って閉鎖のため、記述せず。

以上

1 教育課程

関連委員会	国際経営・文化研究科
関連部署	
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

(1)平成26年度は、国際経営2年次生（中国よりの留学生）が1名のみとなる。学生サポート及び修士論文指導の質を維持し、更なる強化も当然ながら試みる。よって上記学生に対しては、指導教員（主査、副査）、専攻主任、研究科長の三者を中心に、学位記授与式に無事に臨むことが出来るよう、教育責任を果たす所存である。

2 具体的計画

PLAN

現存する大学院2年生1名の修士論文作成に向けて、教員・学生両者が納得の行く指導体制にする。そのためには、教育責任を果たすためにも詳細に教員が、（特に主査の指導教員が）この学生と研究について深く話し合う機会を持つ。

3 取組状況

DO

平成26年度の2年次修士論文指導に当たって、学生・教員が納得行く指導体制づくりに考慮した（主査・葉山教授、副査・井口教授、山田准教授）。指導教員の先生方の尽力があり、国際経営専攻の修士論文中間発表会及び、論文審査とスムーズに進み、学生は最終的に2月10日（火）の修士課程最終試験に臨むことになった。論文審査では、本研究科では初めての各審査項目を点数化する論文審査基準が適用された。

4 点検・評価

CHECK

2月10日（火）の修士課程最終試験は、最後であるからこそ、3人の指導教員による十分に厳正なる口頭試問であった。研究科長もオブザーバーとして参加させていただいた。2月17日（火）の研究科委員会では最終試験の結果は合格と判定された。教育課程における評価できる結果と思われる。

5 次年度に向けた課題

ACTION

平成26年度で研究科閉鎖のため記述なし。

以上

2 教育組織

関連委員会	国際経営・文化研究科
関連部署	
関連データ	

1 平成26年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

(1) 平成26年度は、大学院生は国際経営2年次生が1名（中国よりの留学生）であるため、アカデミックな面のみならずその学生に対する心理的なケア及び、待遇に留意する。

2 具体的計画

PLAN

1名のみ中国から留学した大学院生であり、学部の友人が少ないことも加えて、論文作成に当たり、本人にとってはかなりの不安があるのではないかと。それらを十分考慮し、研究科長はじめ、主査、副査、及び事務職員（大学院、国際交流センター）は組織として協力し、学生の精神的なサポートをする必要がある。

3 取組状況

DO

大学院生1名であったがために、学部の場所確保の理由から、本来の1号館2階の大学院生の教室及び、研究拠点が1号館3階の一室へ移動した。大学院事務局とは異なる階になり、この学生には若干の孤独感と不便さが生じた。しかし、アカデミックな点では2名の副査とともに主査が中心に、また生活面においては事務職員が、十分に丁寧な支援にあたった。

4 点検・評価

CHECK

研究科長としてこの最後の修士課程にある学生を終始注視した1年であったが、主査、副査のアカデミックの指導は懇切丁寧であり、それゆえに滞りなく学位授与にいたったことで大いに評価できる。また、生活面では、唯一の大学院生であったにもかかわらず、本人の学生生活の満足度が高かった。これは全体的な観点から、ひとえに指導教員及び事務職員による普段のケアの賜物である。これにより、教育責任を果たすことができ、組織としての大学院として評価できる。

5 次年度に向けた課題

ACTION

平成26年度で大学院閉鎖のため記述なし。

以上